

令和 2 年 度

名古屋市公営企業決算審査意見書

3 監 一 第 20 号
令和 3 年 9 月 10 日

名古屋市長 河 村 たかし 様

名古屋市監査委員	長谷川 由美子
同	成 田 たかゆき
同	山 本 正 雄
同	小 川 令 持

令和 2 年度公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年度名古屋市公営企業（病院事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業）決算及び決算付属書類について審査した結果、別紙のとおり、その意見を提出します。

令和2年度

名古屋市公営企業決算審査意見書

名古屋市監査委員

目 次

令和2年度名古屋市公営企業決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	決算概要	2
2	病院事業	12
3	水道事業	28
4	工業用水道事業	41
5	下水道事業	50
6	自動車運送事業	63
7	高速度鉄道事業	75
8	総括意見	88

[凡例]

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 表中及び図中の金額その他の計数は原則として表示単位未満を切り捨てた。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は原則として各計数ごとに小数第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)と表示した。
- 4 単位業務量当たりの収益、費用及び平均値などについては、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 5 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含み、財務諸表に関する数値については、消費税等を除いている。
- 6 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「▲」…………… 負数
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」…………… 該当数値のないもの及び算出不能なもの

令和2年度名古屋市公営企業決算審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算書類等とする。

(1) 公営企業決算書類

- ア 令和2年度 名古屋市病院事業決算
- イ 令和2年度 名古屋市水道事業決算
- ウ 令和2年度 名古屋市工業用水道事業決算
- エ 令和2年度 名古屋市下水道事業決算
- オ 令和2年度 名古屋市自動車運送事業決算
- カ 令和2年度 名古屋市高速度鉄道事業決算

(2) 上記各決算に関する証書類、事業報告書

(3) 上記各決算に関するキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる事項に留意しつつ、計算突合、分析的手続及び関係局への質問を行うなどの方法により実施した。

- (1) 決算書類等は法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類等の計数は正確か。
- (3) 予算執行は適正に行われているか。
- (4) 事業執行は効率的・効果的に行われているか。
- (5) 企業の経営は適切に行われているか。

第3 審査の結果

市長から提出された決算書類等を審査した結果、審査に付された決算書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

公営企業の決算概要及び各事業の業務の実績、予算の執行状況等については以下に述べるとおりであるが、「8 総括意見」については、特に配慮されたい。

【決算概要】

1 決算概要

(1) 令和2年度決算の概況

本市の公営企業における令和2年度の各事業の経営収支は、次表のとおりである。

経営収支状況総括表

事業	令和2年度 総収益	令和2年度 総費用	純損益		当年度未処分 利益剰余金 (▲未処理欠損金)	
			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
病院	41,105,028	35,897,133	5,207,895	▲2,758,694	▲8,043,790	▲13,251,686
水道	43,443,863	44,133,327	▲689,464	2,720,521	3,499,629	3,548,870
工業用水道	938,733	859,646	79,086	81,749	356,259	273,903
下水道	71,503,332	69,791,884	1,711,447	2,173,800	5,455,563	5,749,305
自動車運送	23,394,314	24,590,265	▲1,195,951	1,453,115	▲32,901,008	▲31,705,057
高速度鉄道	67,728,776	76,753,825	▲9,025,048	15,053,718	▲208,065,094	▲199,040,045

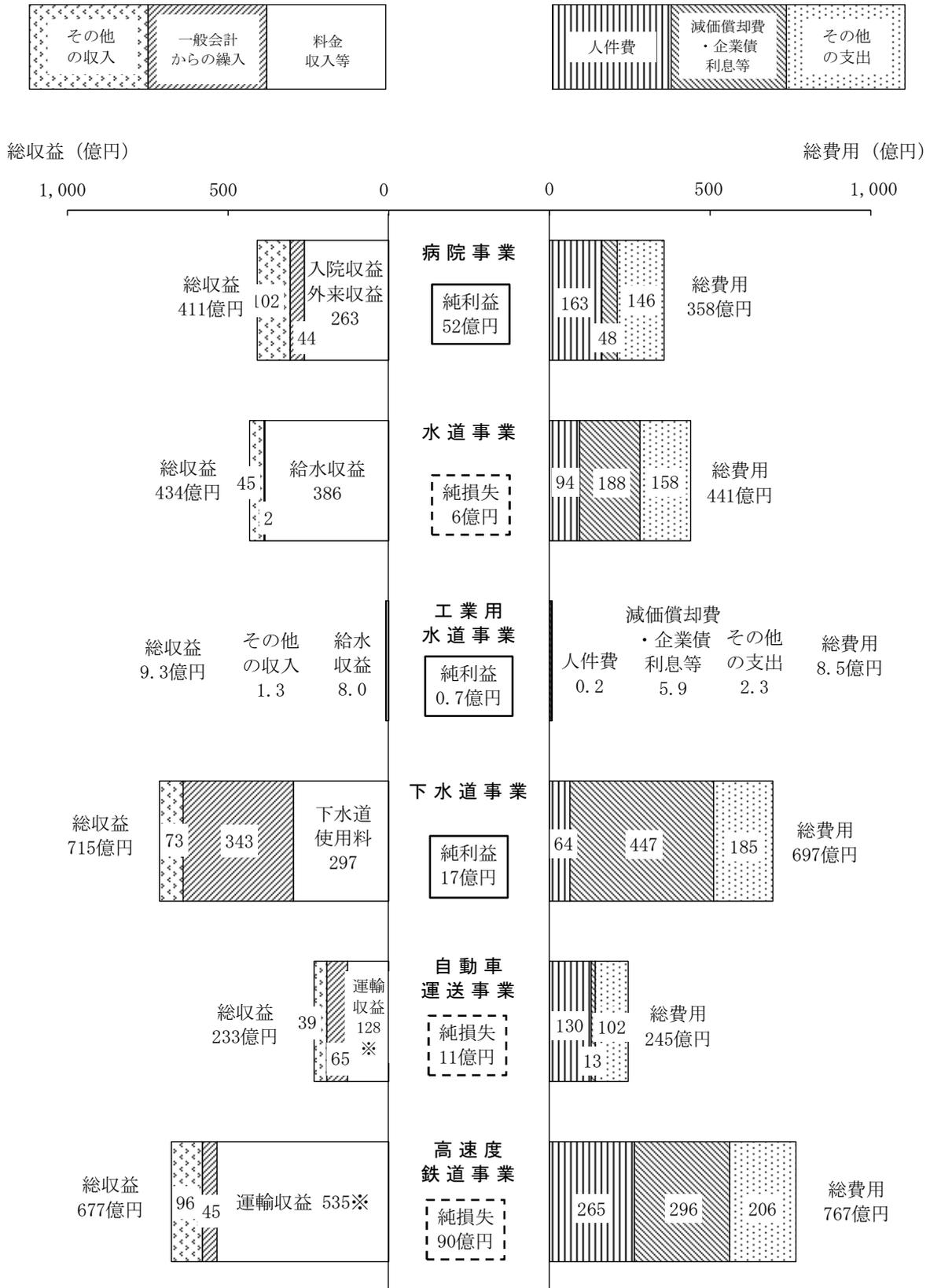
令和2年度は、病院事業、工業用水道事業及び下水道事業で黒字を計上しており、水道事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業で赤字を計上した。

また、病院事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業では未処理欠損金が生じている。

各事業の総収益・総費用の比較は、次ページのとおりである。

総収益については「料金収入等」、「一般会計からの繰入」、「その他の収入」に、総費用については「人件費」、「減価償却費・企業債利息等」、「その他の支出」に区分して表示した。

各事業の総収益・総費用の比較



※運輸収益には、一般会計からの敬老パス等負担金（当年度分）を含む。

【決算概要】

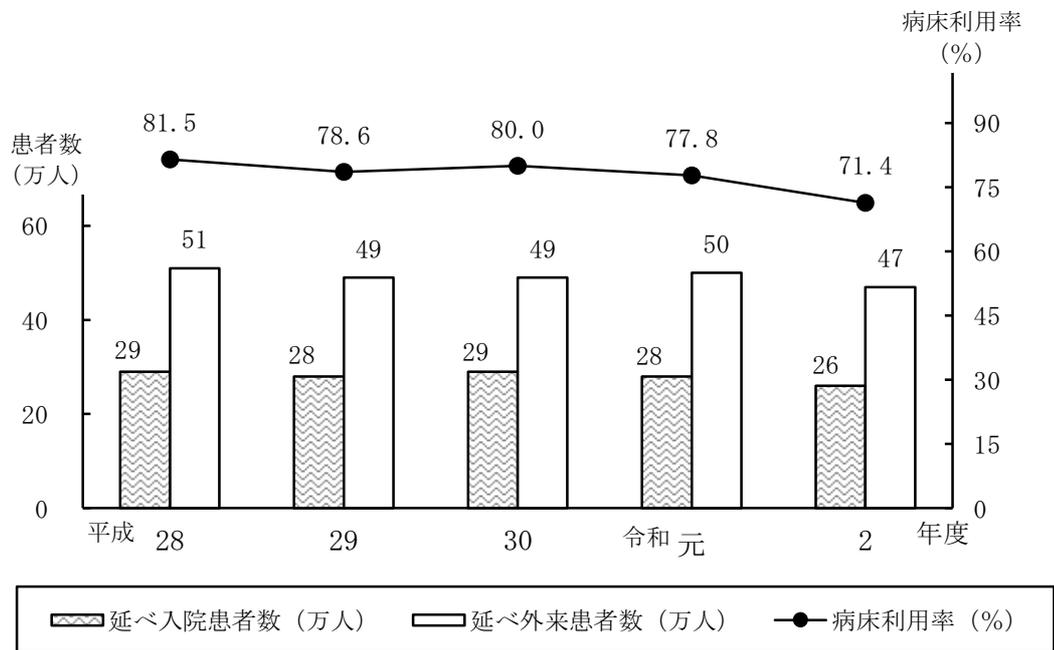
(2) 各事業の主な指標の推移

ア 病院事業

病院事業では、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3病院の経営を行っている。このうち、緑市民病院については、平成24年4月より利用料金制による指定管理者制度を導入している。また、東部医療センター及び西部医療センターについては、令和3年4月1日に公立大学法人名古屋市立大学医学部附属病院化した。

患者数及び病床利用率（緑市民病院を除く。）の推移は第1図のとおりである。入院患者数、外来患者数及び病床利用率は、前年度に比べて減少している。

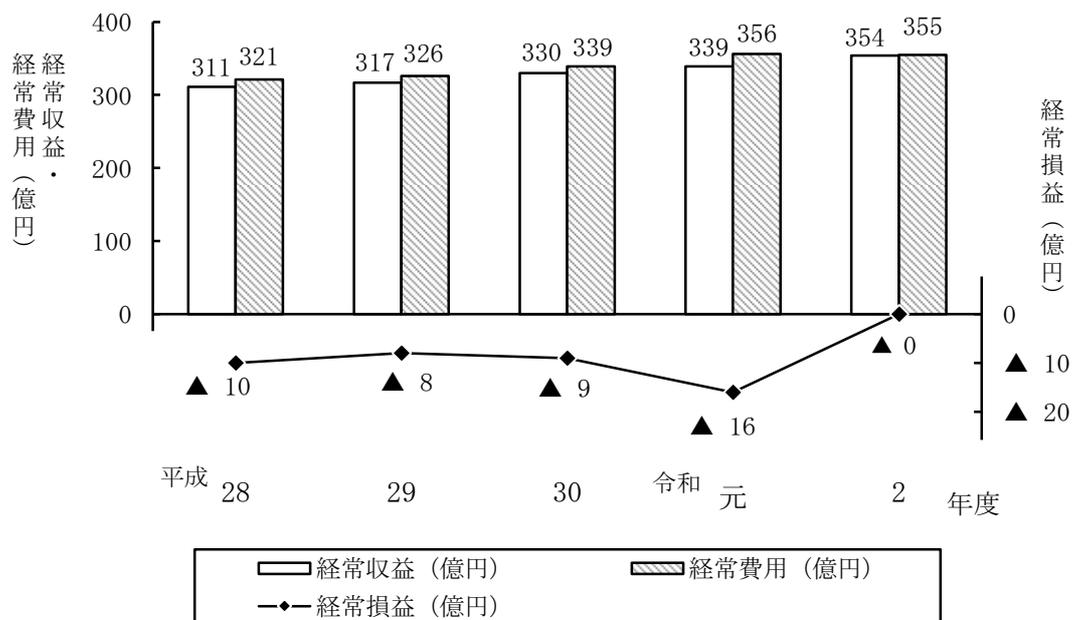
第1図 患者数及び病床利用率の推移



(注) 病床利用率＝年間延入院患者数／年間延許可病床数

経常収支の推移は第2図のとおりである。経常収益は、県補助金の増等により、前年度に比し14億9,450万円増加しており、経常費用は、材料費の減等により、前年度に比し9,957万円減少している。この結果、経常損失は2,523万円、前年度に比し15億9,407万円、98.4%減少している。

第2図 経常収支の推移



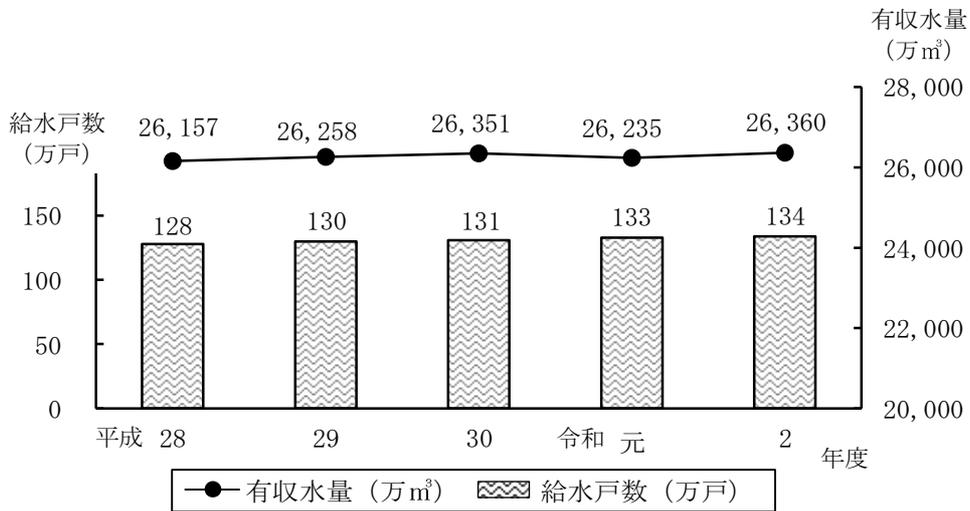
(注) 経常収益とは、総収益から特別利益を除いた経常的な収益である。
 経常費用とは、総費用から特別損失を除いた経常的な費用である。
 経常損益とは、経常収益から経常費用を差し引いた額である。

【決算概要】

イ 水道事業

有収水量及び給水戸数の推移は第 1図のとおりである。有収水量は横ばいであり、給水戸数は増加傾向にある。

第 1図 有収水量及び給水戸数の推移

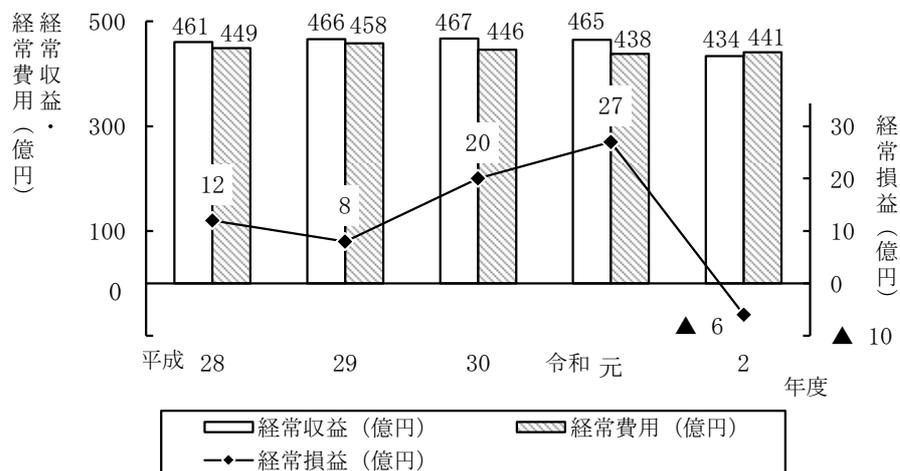


(注) 有収水量とは、総給水量のうち料金徴収の対象となった水量である。
給水戸数とは、年度末における市内・市外の給水対象戸数である。

経常収支の推移は第 2図のとおりである。経常収益は、水道料金の減額を行ったことに伴う給水収益の減等により、前年度に比し31億 5,154万円減少しており、経常費用は、委託料の増等により、前年度に比し 2億 6,187万円増加している。この結果、経常損益が前年度に比し34億 1,341万円悪化したことから、平成 7年度以来25年ぶりとなる経常損失を計上し、その額は 6億 9,586万円となった。

なお、純損益については、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、退職給付引当金繰入額等で特別損失を計上した平成26年度以来 6年ぶりの純損失となっている。

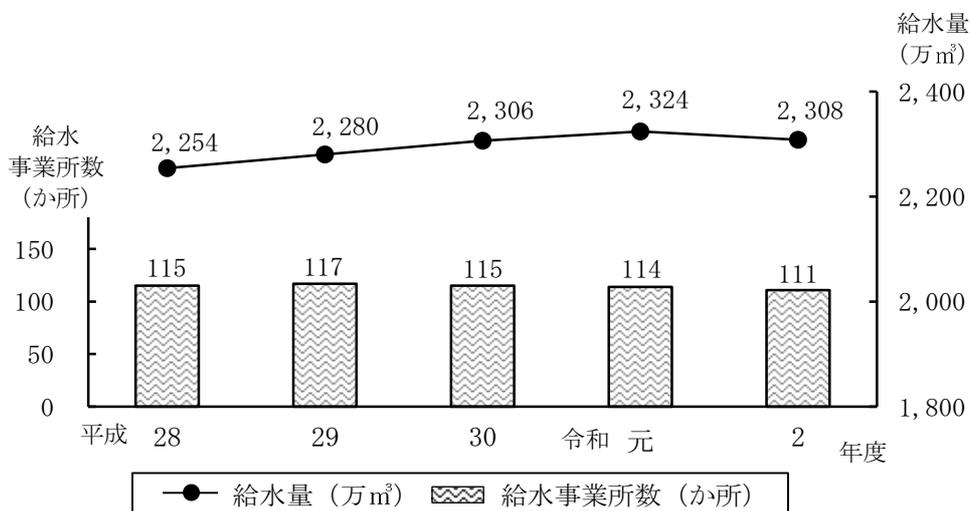
第 2図 経常収支の推移



ウ 工業用水道事業

料金徴収の対象となる給水量及び給水事業所数の推移は第1図のとおりである。給水量及び給水事業所数は横ばいである。

第1図 給水量及び給水事業所数の推移

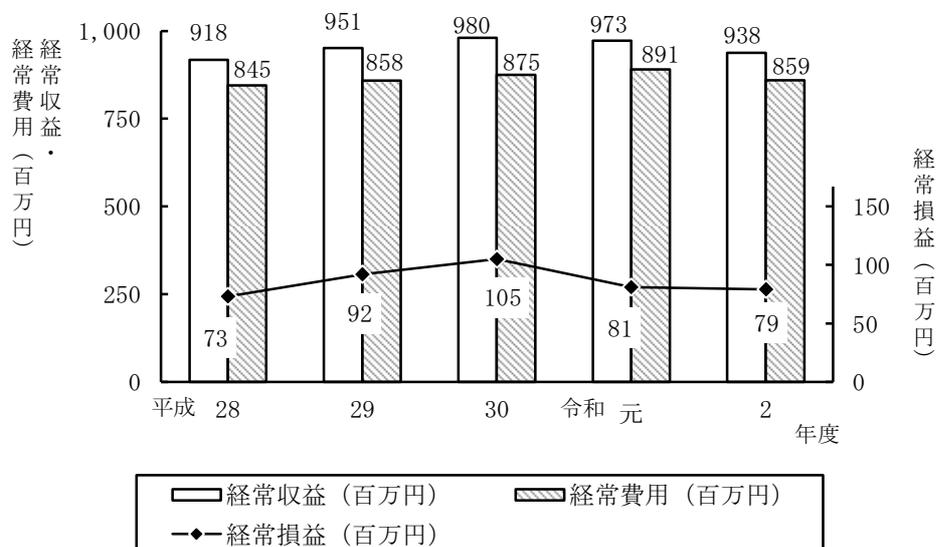


(注) 給水量=契約水量+超過水量

給水事業所数とは、年度末における契約事業所数である。

経常収支の推移は第2図のとおりである。経常収益は、受託工事収益の減等により、前年度に比し3,476万円減少しており、経常費用は、減価償却費等の減等により、前年度に比し3,210万円減少している。この結果、経常利益は7,908万円で、前年度に比し266万円、3.3%減少している。

第2図 経常収支の推移

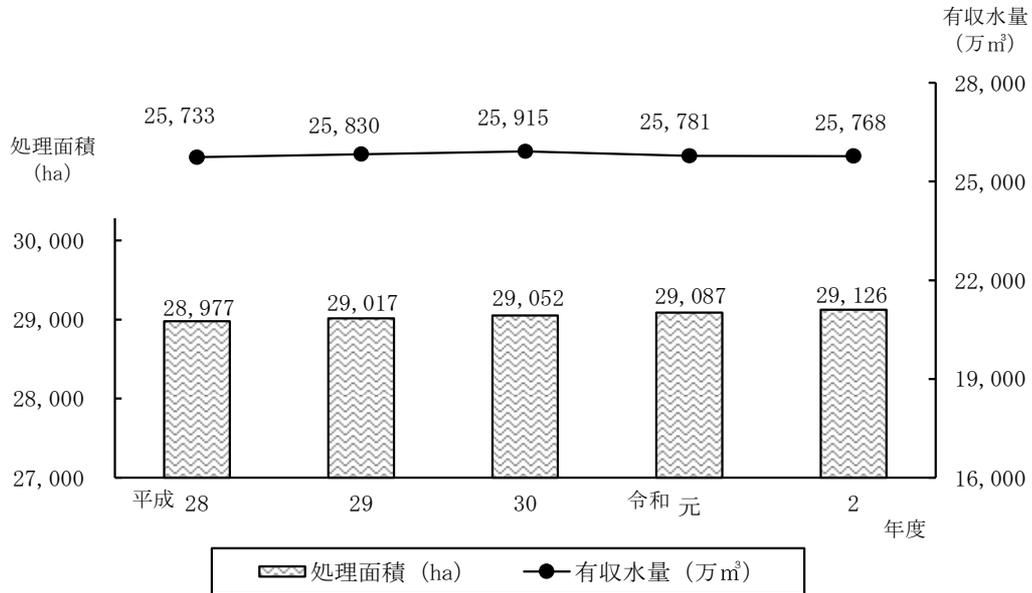


【決算概要】

エ 下水道事業

処理面積及び有収水量の推移は第 1図のとおりである。処理面積は増加傾向にあり、有収水量は横ばいである。

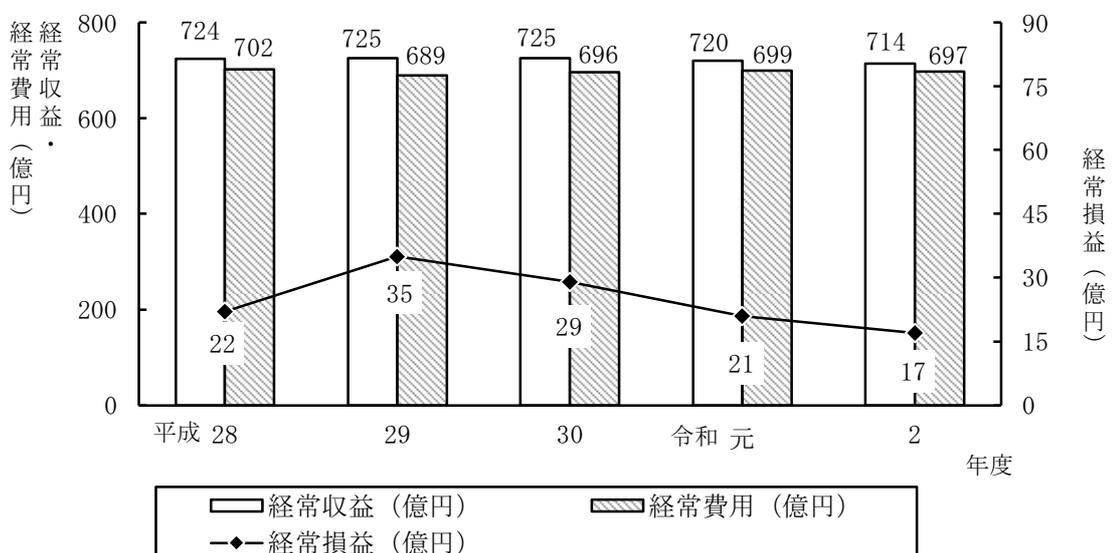
第 1図 処理面積及び有収水量の推移



(注) 処理面積とは、年度末における市内の処理区域の面積である。
有収水量とは、使用料徴収の対象となった水量である。

経常収支の推移は第 2図のとおりである。経常収益は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う下水道使用料の減等により、前年度に比し 5億 9,106万円減少しており、経常費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の減等により、前年度に比し 1億 2,033万円減少している。この結果、経常利益は17億 303万円、前年度に比し 4億 7,072万円、21.7%減少している。

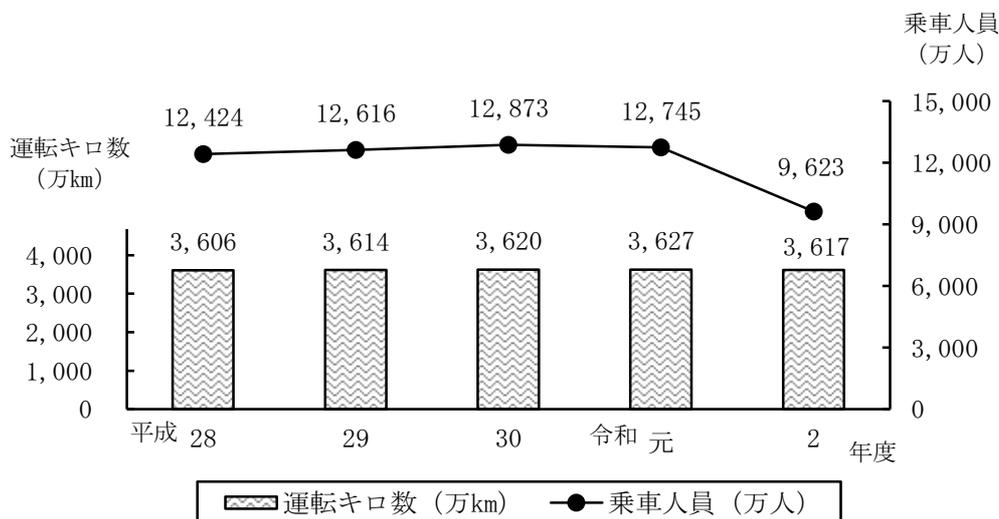
第 2図 経常収支の推移



オ 自動車運送事業

運転キロ数及び乗車人員の推移は第 1図のとおりである。運転キロ数は横ばいであり、乗車人員は近年、増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に比べて大幅に減少した。

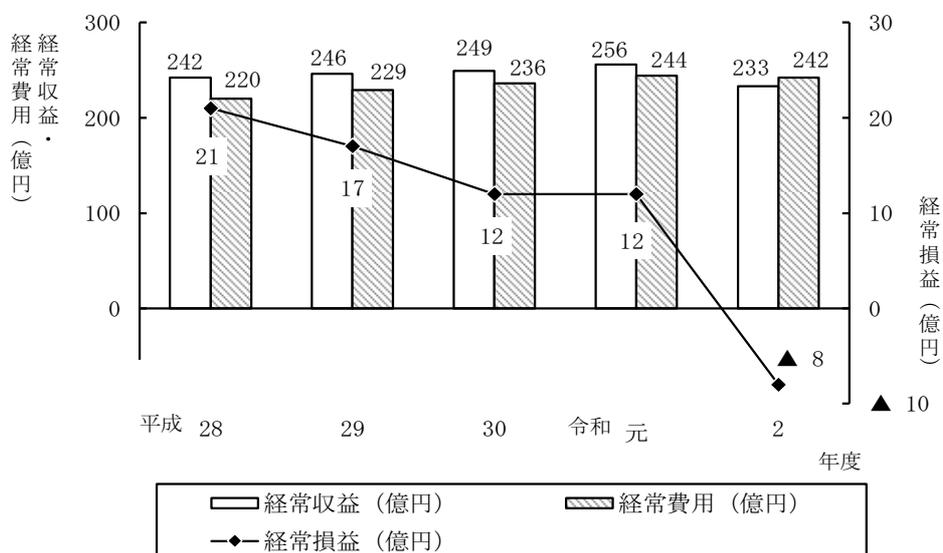
第 1図 運転キロ数及び乗車人員の推移



(注) 運転キロ数とは、市バスが営業運転をした年間総距離である。
乗車人員とは、市バスの年間乗客数である。

経常収支の推移は第 2図のとおりである。経常収益は、運輸収益の減等により、前年度に比し22億 4,178万円減少しており、経常費用は、自動車燃料費の減等により、前年度に比し 1億 9,603万円減少している。この結果、経常損益が前年度に比し20億 4,574万円悪化したことから、平成17年度以来15年ぶりとなる経常損失を計上し、その額は 8億 1,447万円となった。

第 2図 経常収支の推移

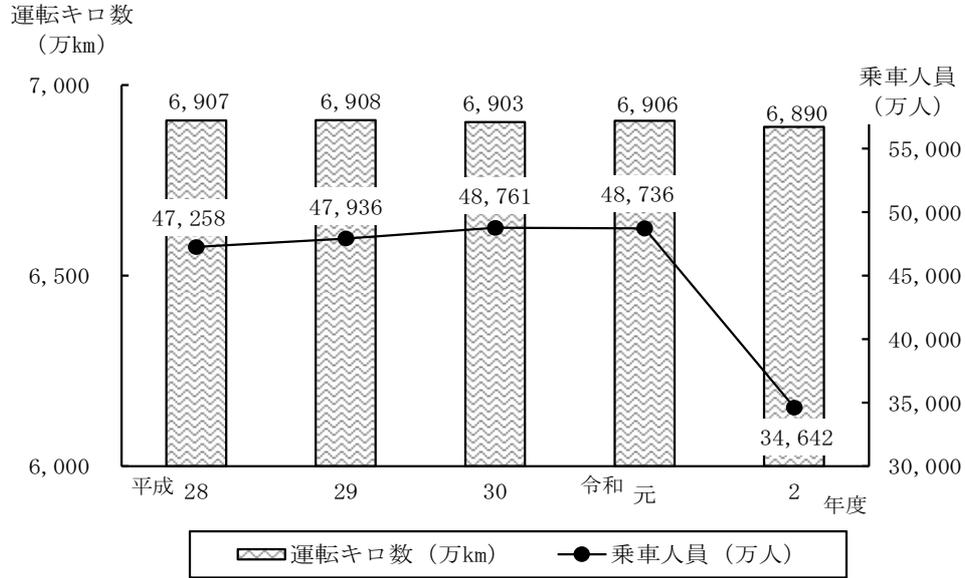


【決算概要】

カ 高速度鉄道事業

運転キロ数及び乗車人員の推移は第 1図のとおりである。運転キロ数は横ばいであり、乗車人員は近年、増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に比べて大幅に減少した。

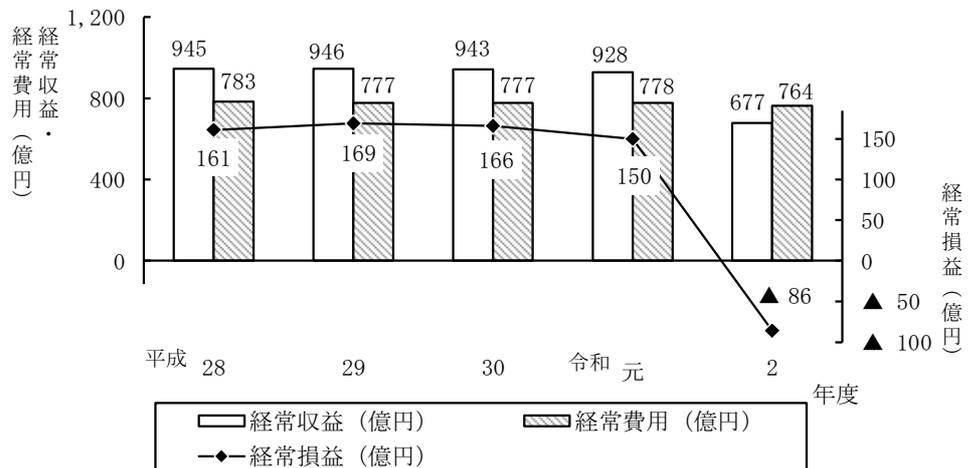
第 1図 運転キロ数及び乗車人員の推移



(注) 運転キロ数とは、市営地下鉄が営業運転をした年間総距離である。
乗車人員とは、市営地下鉄の年間乗客数である。

経常収支の推移は第 2図のとおりである。経常収益は、運輸収益の減等により、前年度に比し 251億 6,155万円減少しており、経常費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の減等により、前年度に比し14億 1,858万円減少している。この結果、経常損益が前年度に比し 237億 4,296万円悪化したことから、平成19年度以来13年ぶりとなる経常損失を計上し、その額は86億 8,924万円となった。

第 2図 経常収支の推移



【病院事業】

2 病院事業

(1) 業務実績

病院事業では、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3病院の経営を行っている。このうち、緑市民病院については、平成24年4月より利用料金制による指定管理者制度を導入している。また、東部医療センター及び西部医療センターについては、令和3年4月1日に公立大学法人名古屋市立大学医学部附属病院化した。

病院事業における令和2年度の業務実績を令和元年度と比較してみると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

病 院 名	診療科数 (年度末)	病床数 (年度末)	患 者 数				
			区分	令和2年度	令和元年度	比較増▲減	前年度対比
	科	床		人	人	人	%
東 部 医 療 セ ン タ ー	31	498	入 院	129,087	136,674	▲ 7,587	94.4
			外 来	200,235	208,087	▲ 7,852	96.2
西 部 医 療 セ ン タ ー	33	500	入 院	131,004	147,638	▲ 16,634	88.7
			外 来	276,694	294,918	▲ 18,224	93.8
計	64	998	入 院	260,091	284,312	▲ 24,221	91.5
			外 来	476,929	503,005	▲ 26,076	94.8
(参 考) 緑 市 民 病 院	21	300	入 院	57,845	67,967	▲ 10,122	85.1
			外 来	57,998	69,497	▲ 11,499	83.5

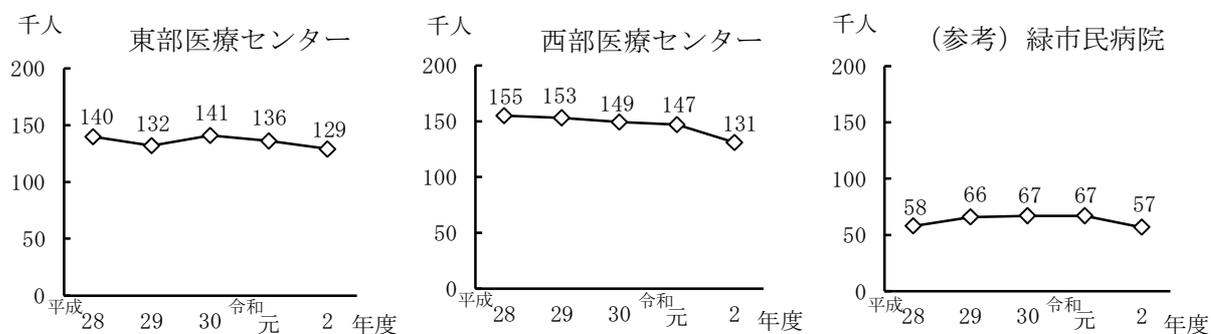
(注) 表に掲げた病床数は、許可病床数である。東部医療センターには感染症病床(10床)を含む。
表に掲げた患者数は、年間延患者数である。

入院患者数(緑市民病院を除く。)は26万91人で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、病床配分を見直し、患者の受入れを制限したこと等により、前年度に比し8.5%減少している。

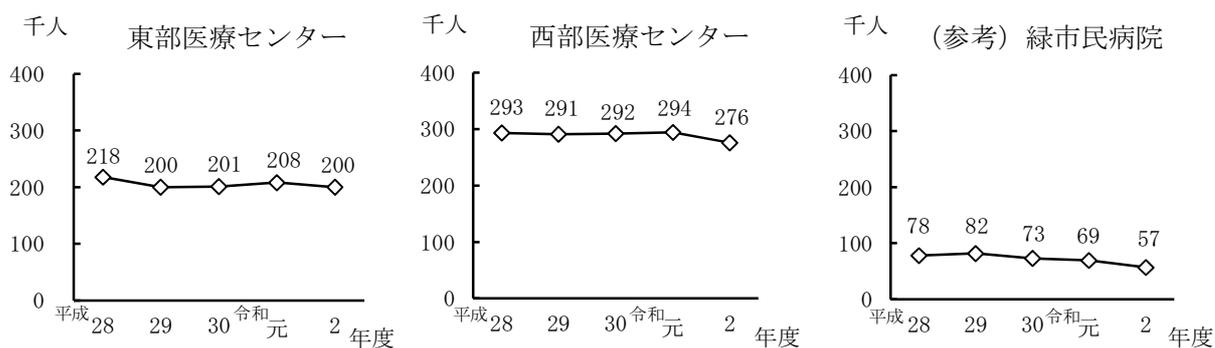
また、外来患者数(緑市民病院を除く。)は47万6,929人で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う患者の受診控えや、地域の医療機関からの紹介患者が減少したこと等により、前年度に比し5.2%減少している。

病院別の入院患者数及び外来患者数の推移は第 1図- 1及び第 1図- 2のとおりである。

第 1 図- 1 入院患者数の推移



第 1 図- 2 外来患者数の推移

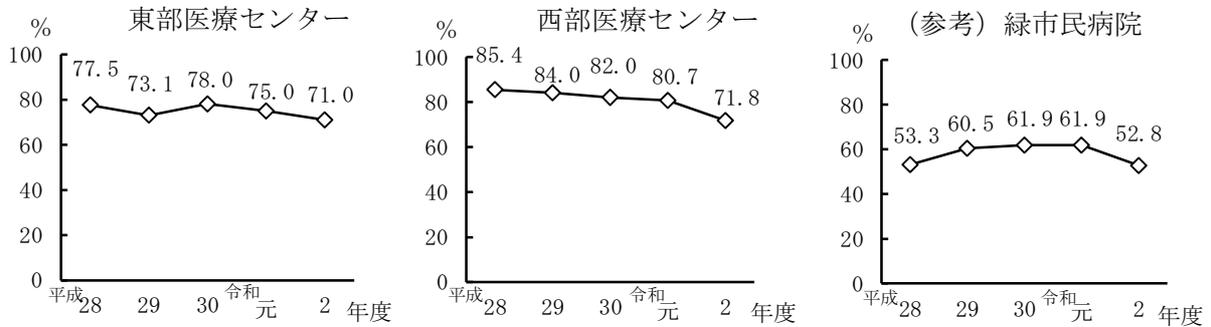


東部医療センターについては、入院患者数は増減があったが当年度は前年度に比し減少し、外来患者数も前年度に比し減少している。また、西部医療センターについては、入院患者数は減少傾向にあり、外来患者数は増減があったが当年度は前年度に比し減少している。

【病院事業】

また、病院別の病床利用率（年間延入院患者数／年間延許可病床数）の推移は第 2 図のとおりである。

第 2 図 病床利用率の推移



東部医療センターの病床利用率は、増減があったが当年度は前年度に比し減少し71.0%となっている。また、西部医療センターの病床利用率は減少傾向にあり、当年度は71.8%となっている。

令和 2 年度末現在の病院別医師及び看護職員の充足状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 病院別医師及び看護職員の充足状況

病 院 名	医 師				看 護 職 員			
	定員数 A	現員数 B	育 児 休 業 中 の 職 員 数 C	差 引 (B-C)-A	定員数 D	現員数 E	育 児 休 業 中 の 職 員 数 F	差 引 (E-F)-D
東 部 医 療 セ ン タ ー	95	90	2	▲ 7	464	483	22	▲ 3
西 部 医 療 セ ン タ ー	114	104	6	▲ 16	473	514	44	▲ 3
計 (令和 2 年度末)	209	194	8	▲ 23	937	997	66	▲ 6
計 (令和元 年度末)	209	196	2	▲ 15	937	985	73	▲ 25

(注) 定員数とは、予算上定められた職員数である。
 現員数とは、在籍している職員数（育児休業中の職員数を含む。）である。
 差引とは、育児休業中の職員を除いた現員数と定員数との差であり、事業運営に当たり、実質的に不足している職員数を示している。

現員数から育児休業中の職員を除いた数を定員数と比較すると、育児休業中の職員の増加等により医師については23人の不足となっており、依然として厳しい状態が継続している。また、看護職員についても、前年度末に比し現員数は増加したものの6人の不足となっている。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和2年度の予算執行状況は第3表のとおりである。また、入院・外来別及び病院別に区分した1日当たり患者数は第4表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
収 益 的 収 入	37,505,461	100	41,198,312	100	3,692,851	109.8
医 業 収 益	32,089,754	85.6	28,117,126	68.2	▲ 3,972,627	87.6
医 業 外 収 益	5,403,912	14.4	7,463,197	18.1	2,059,285	138.1
特 別 利 益	11,795	0.0	5,617,987	13.6	5,606,192	47,630.2

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
収 益 的 支 出	39,164,910	100	35,987,562	100	3,177,347	91.9
医 業 費 用	38,229,357	97.6	35,049,844	97.4	3,179,512	91.7
医 業 外 費 用	632,709	1.6	533,877	1.5	98,831	84.4
特 別 損 失	301,844	0.8	403,839	1.1	▲ 101,995	133.8
予 備 費	1,000	0.0	0	0	1,000	0

第4表 患者数の予算決算比較

病 院 名	1日当たり入院患者数			1日当たり外来患者数		
	予算 A	決算 B	比較増▲減 B-A	予算 C	決算 D	比較増▲減 D-C
	人	人	人	人	人	人
東部医療センター	425	354	▲ 71	891	824	▲ 67
西部医療センター	450	359	▲ 91	1,180	1,139	▲ 41
計	875	713	▲ 162	2,071	1,963	▲ 108

収益的収入は、予算額 375億 546万円に対し決算額は 411億 9,831万円で、予算額に対し 109.8%の収入率である。

収益的支出は、予算額 391億 6,491万円に対し決算額は 359億 8,756万円で、予算額に対し91.9%の執行率である。

主な不用額

(医業費用)

人件費	16億 5,861万円	欠員が生じたこと等による
材料費	11億 905万円	入院患者数が予定を下回ったこと等による

【病院事業】

イ 資本的収入及び支出

令和 2年度の予算執行状況は第 5表のとおりである。

第 5 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	2,121,825	100	2,371,961	100	250,136	111.8
企 業 債	821,000	38.7	777,000	32.8	▲ 44,000	94.6
一般会計補助金	1,211,469	57.1	1,179,335	49.7	▲ 32,133	97.3
国庫補助金	1,656	0.1	1,247	0.1	▲ 409	75.3
基金収入	6	0.0	0	0.0	▲ 5	4.9
基金繰入金	2,320	0.1	29,053	1.2	26,733	1,252.3
その他資本収入	18,374	0.9	250,621	10.6	232,247	1,364.0
県補助金	67,000	3.2	134,704	5.7	67,704	201.1

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 支 出	3,939,998	100	3,825,527	100	114,470	97.1
建設改良費	1,365,700	34.7	1,273,287	33.3	92,412	93.2
償 還 金	2,503,292	63.5	2,503,289	65.4	2	100.0
投 資	71,006	1.8	48,950	1.3	22,055	68.9

資本的収入は、予算額21億 2,182万円に対し決算額は23億 7,196万円で、予算額に対し 111.8%の収入率である。これは、東部医療センターにおける寄附金の受入れ等によってその他資本収入が予定を上回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額39億 3,999万円に対し決算額は38億 2,552万円で、予算額に対し97.1%の執行率である。これは、不用額 1億 1,447万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

なお、資本的収入及び資本的支出の予算額には、新型コロナウイルス感染症対策のための診療機器の購入のための補正額 6,700万円を含んでいる。

主な建設改良事業

西部医療センター磁気共鳴断層撮影装置	2億 4,636万円
西部医療センター注射薬自動払出装置	1億 1,176万円
東部医療センター院内保育所移転改修工事	1億 913万円

なお、資本的収入額23億 7,196万円と資本的支出額38億 2,552万円の差額14億 5,356万円については、留保資金等が充てられている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和2年度と令和元年度の比較損益計算書（要約）は第6表のとおりである。

第6表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 収 益	28,045,370	68.2	28,959,321	84.5	▲ 913,950	96.8
入 院 収 益	17,855,377	43.4	18,774,850	54.8	▲ 919,473	95.1
外 来 収 益	8,498,037	20.7	8,538,611	24.9	▲ 40,573	99.5
一 般 会 計 負 担 金	1,032,932	2.5	1,043,897	3.0	▲ 10,964	98.9
そ の 他	659,021	1.6	601,961	1.8	57,060	109.5
医 業 外 収 益	7,447,538	18.1	5,039,086	14.7	2,408,452	147.8
一 般 会 計 補 助 金	3,379,352	8.2	3,330,013	9.7	49,338	101.5
国 庫 補 助 金	192,888	0.5	34,641	0.1	158,247	556.8
県 補 助 金	2,219,290	5.4	48,697	0.1	2,170,593	4,557.3
長 期 前 受 金 戻 入	1,237,073	3.0	1,246,149	3.6	▲ 9,076	99.3
そ の 他	418,934	1.0	379,585	1.1	39,349	110.4
経 常 収 益	35,492,909	86.3	33,998,408	99.2	1,494,501	104.4
特 別 利 益	5,612,118	13.7	270,750	0.8	5,341,368	2,072.8
総 収 益	41,105,028	100	34,269,158	100	6,835,869	119.9

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 費 用	33,783,838	94.1	33,944,131	91.7	▲ 160,292	99.5
人 件 費	16,391,002	45.7	16,631,587	44.9	▲ 240,585	98.6
材 料 費	7,789,310	21.7	8,123,202	21.9	▲ 333,892	95.9
減 価 償 却 費 等	4,330,261	12.1	3,622,808	9.8	707,453	119.5
経 費	4,976,813	13.9	5,257,716	14.2	▲ 280,902	94.7
そ の 他	296,450	0.8	308,816	0.8	▲ 12,366	96.0
医 業 外 費 用	1,734,306	4.8	1,673,588	4.5	60,717	103.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	469,678	1.3	478,665	1.3	▲ 8,987	98.1
そ の 他	1,264,627	3.5	1,194,922	3.2	69,704	105.8
経 常 費 用	35,518,145	98.9	35,617,719	96.2	▲ 99,574	99.7
特 別 損 失	378,988	1.1	1,410,133	3.8	▲ 1,031,145	26.9
総 費 用	35,897,133	100	37,027,853	100	▲ 1,130,720	96.9

医 業 損 益	▲ 5,738,468		▲ 4,984,810		▲ 753,658	115.1
経 常 損 益	▲ 25,235		▲ 1,619,311		1,594,076	1.6
当 年 度 純 損 益	5,207,895		▲ 2,758,694		7,966,589	—
未 処 理 欠 損 金	▲ 8,043,790		▲ 13,251,686		5,207,895	60.7

(注) 医業費用の構成内容は91ページを参照。

総収益は、411億502万円で、前年度に比し19.9%、68億3,586万円増加しており、総費用は、358億9,713万円で、前年度に比し3.1%、11億3,072万円減少している。この結果、当年度の純利益は52億789万円となった。

【病院事業】

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 354億 9,290万円で、前年度に比し 4.4%、14億 9,450万円増加している。

主な変動理由

(医業収益)

入院収益	9億 1,947万円の減少	新型コロナウイルス感染症の影響等により入院患者数が減少したこと等による
------	---------------	-------------------------------------

(医業外収益)

県補助金	21億 7,059万円の増加	新型コロナウイルス感染症関連の補助金が増加したこと等による
------	----------------	-------------------------------

② 経常費用

経常費用は 355億 1,814万円で、前年度に比し 0.3%、9,957万円減少している。

主な変動理由

(医業費用)

材料費	3億 3,389万円の減少	患者数が減少したこと等による
-----	---------------	----------------

経費	2億 8,090万円の減少	東部医療センター入院・診療棟開棟に関する委託料が減少したこと等による
----	---------------	------------------------------------

減価償却費等	7億 745万円の増加	東部医療センター入院・診療棟の医療機器等の減価償却が開始されたこと等による
--------	-------------	---------------------------------------

③ 特別損益

特別利益は56億 1,211万円で、東部医療センター及び西部医療センターの公立大学法人名古屋市立大学医学部附属病院化に伴い、不要となった退職給付引当金を取り崩したことによる戻入等である。

特別損失は 3億 7,898万円で、東部医療センターの取壊し工事に伴う損失等である。

なお、病院別の医業損益及び純損益は第 7表のとおりである。

第 7 表 病院別医業損益及び純損益

(病院別医業損益)

病 院 名	医 業 収 益		医 業 費 用		医 業 損 益	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
	千円	%	千円	%	千円	%
東 部 医 療 セ ン タ ー	12,134,363	96.8	15,620,677	101.3	▲ 3,486,313	120.7
西 部 医 療 セ ン タ ー	15,904,360	96.9	17,727,466	98.0	▲ 1,823,106	108.8
計	28,038,724	96.8	33,348,144	99.5	▲ 5,309,419	116.3
(参考) 緑市民病院	6,645	83.8	435,694	101.6	▲ 429,048	101.9

(病院別純損益)

病 院 名	総 収 益		総 費 用		純 損 益	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
	千円	%	千円	%	千円	%
東 部 医 療 セ ン タ ー	18,664,004	126.0	16,669,263	95.4	1,994,741	—
西 部 医 療 セ ン タ ー	22,097,174	115.5	18,779,054	98.2	3,318,119	41,333.8
計	40,761,179	120.1	35,448,317	96.9	5,312,861	—
(参考) 緑市民病院	343,849	103.0	448,815	101.3	▲ 104,966	96.3

(注) 緑市民病院については利用料金制による指定管理者制度を導入しているため、この表には本市の損益に係る金額のみを計上している。

ウ 患者 1人当たり診療単価

入院・外来別及び病院別に区分した、患者 1人当たりの診療単価は第 8表のとおりである。

第 8 表 病院別入院診療単価及び外来診療単価

病 院 名	入 院 診 療 単 価			外 来 診 療 単 価		
	令和 2年度	令和元年度	前年度対比	令和 2年度	令和元年度	前年度対比
	円	円	%	円	円	%
病 院 事 業 全 体	68,651	66,036	104.0	17,818	16,975	105.0
東 部 医 療 セ ン タ ー	68,925	68,458	100.7	11,871	11,634	102.0
西 部 医 療 セ ン タ ー	68,380	63,794	107.2	22,122	20,744	106.6

(注) 入院診療単価＝入院収益/入院患者数、外来診療単価＝外来収益/外来患者数
西部医療センターの数値は、陽子線治療センターを含む。
緑市民病院については利用料金制による指定管理者制度を導入しているため除外した。

【病院事業】

当年度は、東部医療センター及び西部医療センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い患者の受診控えが起こる中で、相対的に単価の低い診療が減少したこと等により、入院・外来ともに診療単価は上昇している。

エ 人件費の状況

人件費の状況は第9表のとおりである。

第9表 人件費の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	35,492,909	33,998,408	1,494,501
人件費 B	16,391,002	16,631,587	▲ 240,585
定数内職員 (退職給付費を除く)	13,821,737	13,857,618	▲ 35,880
定数外職員	2,366,208	2,177,731	188,476
退職給付費	203,056	596,237	▲ 393,181
人件費比率 B/A	% 46.2	% 48.9	ポイント ▲ 2.7
職員数(年度末)	人 1,559	人 1,544	人 15

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、看護職員が増加したこと等により、年度末比較で前年度から15人増加している。

人件費は、退職給付費が減少したこと等により、2億4,058万円減少している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益が増加し、人件費が減少したため、前年度に比し2.7ポイント低下している。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和2年度末と令和元年度末の比較貸借対照表（要約）は第10表のとおりである。

第10表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和2年度末		令和元年度末		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	53,915,129	85.7	57,165,999	88.7	▲ 3,250,869	94.3
建 物	37,575,323	59.7	39,567,243	61.4	▲ 1,991,919	95.0
器 機 備 品	10,103,955	16.1	11,196,998	17.4	▲ 1,093,043	90.2
流 動 資 産	8,973,905	14.3	7,295,397	11.3	1,678,508	123.0
現 金 預 金	2,645,637	4.2	1,979,733	3.1	665,903	133.6
未 収 金	6,178,763	9.8	5,164,164	8.0	1,014,598	119.6
資 産 合 計	62,889,035	100	64,461,397	100	▲ 1,572,361	97.6
固 定 負 債	38,625,279	61.4	46,197,022	71.7	▲ 7,571,743	83.6
企 業 債	32,937,088	52.4	33,979,153	52.7	▲ 1,042,065	96.9
引 当 金	22,930	0.0	5,905,659	9.2	▲ 5,882,728	0.4
そ の 他 固 定 負 債	5,610,516	8.9	6,231,419	9.7	▲ 620,903	90.0
流 動 負 債	8,045,824	12.8	7,573,477	11.7	472,346	106.2
企 業 債	2,089,065	3.3	1,851,966	2.9	237,098	112.8
未 払 金	4,337,664	6.9	3,904,595	6.1	433,068	111.1
預 り 金	31,476	0.1	139,597	0.2	▲ 108,121	22.5
そ の 他 流 動 負 債	625,903	1.0	656,322	1.0	▲ 30,419	95.4
繰 延 収 益	2,039,071	3.2	2,047,091	3.2	▲ 8,020	99.6
長 期 前 受 金	2,039,071	3.2	2,047,091	3.2	▲ 8,020	99.6
負 債 合 計	48,710,175	77.5	55,817,592	86.6	▲ 7,107,416	87.3
資 本 金	19,873,485	31.6	19,873,485	30.8	0	100
剰 余 金	▲ 5,694,624	▲ 9.1	▲ 11,229,680	▲ 17.4	5,535,055	50.7
資 本 剰 余 金	2,349,166	3.7	2,022,006	3.1	327,160	116.2
欠 損 金	▲ 8,043,790	▲ 12.8	▲ 13,251,686	▲ 20.6	5,207,895	60.7
資 本 合 計	14,178,860	22.5	8,643,804	13.4	5,535,055	164.0
負 債 ・ 資 本 合 計	62,889,035	100	64,461,397	100	▲ 1,572,361	97.6

① 資産

資産合計は、628億8,903万円で、前年度末に比し2.4%、15億7,236万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

建物	19億9,191万円の減少	減価償却が進んだこと等による
器機備品	10億9,304万円の減少	同上

【病院事業】

(流動資産)

未収金 10億 1,459万円の増加 新型コロナウイルス感染症
関連の補助金等による

② 負債

負債合計は 487億 1,017万円で、前年度末に比し12.7%、71億 741万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 350億 2,615万円であり、償還額が発行額を上回ったこと等により前年度末に比し 2.2%、 8億 496万円減少している。その他固定負債とその他流動負債を合計すると62億 3,641万円であり、陽子線治療センターに係る長期割賦金の償還により前年度末に比し 9.5%、 6億 5,132万円減少している。また、未払金は43億 3,766万円で、陽子線治療センターの補助金の精算に係る未払金が増加したこと等により、前年度末に比し11.1%、 4億 3,306万円増加している。

③ 資本

資本金は 198億 7,348万円で、前年度末と同額である。

資本剰余金は23億 4,916万円で、建設改良に要する経費への一般会計補助金の受入れ等により前年度末に比し16.2%、 3億 2,716万円増加している。

欠損金は80億 4,379万円で、当年度純利益の計上により前年度末に比し39.3%、52億 789万円減少している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第11表のとおりである。

第11表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 2年度末	令和元年度末	対前年度 増▲減	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末
流動比率 (流動資産/流動負債)	% 111.53	% 96.33	ポイント 15.21	% 103.04	% 107.51	% 107.71
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	25.79	16.58	9.21	17.14	17.00	18.44

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

流動比率は、未収金が増加したこと等により前年度末に比し 15.21ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、当年度純利益の計上等により前年度末に比し9.21ポイント上昇している。

(参考) 流動比率及び自己資本構成比率について

【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率である。

この比率が高いほど、短期的支払能力があることを示している。

【自己資本構成比率】

資産の調達源泉が自己資本である割合を表したものである。

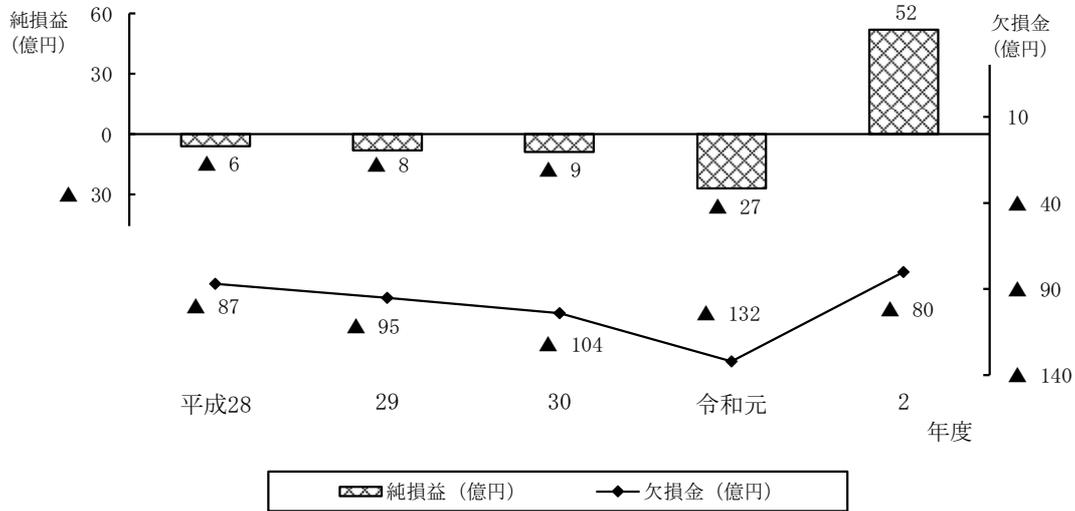
この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。

【病院事業】

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第 3図のとおりである。

第 3 図 欠損金の推移



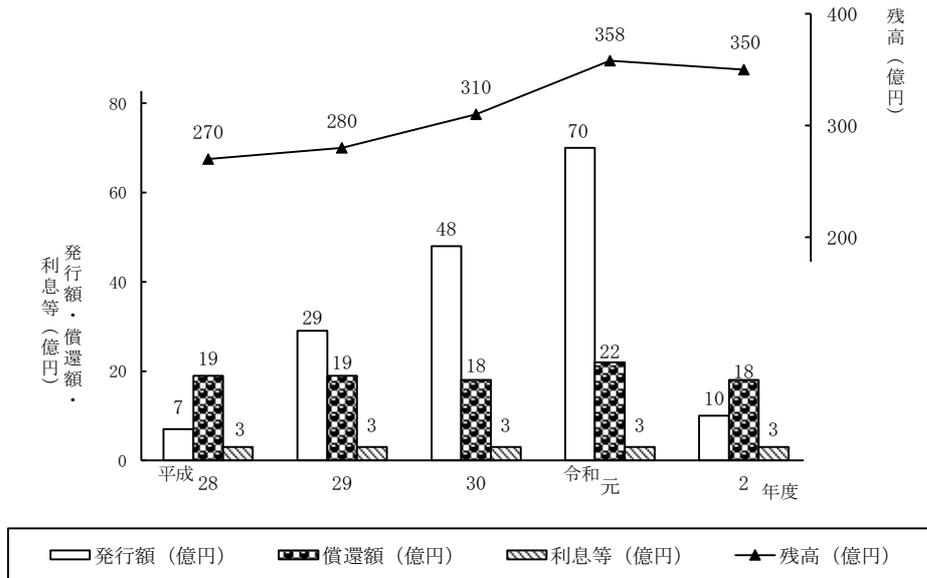
当年度は純利益を計上しているため、欠損金は減少している。

エ 長期借入金等の推移

① 企業債

企業債の推移は第 4図のとおりである。

第 4 図 企業債の推移

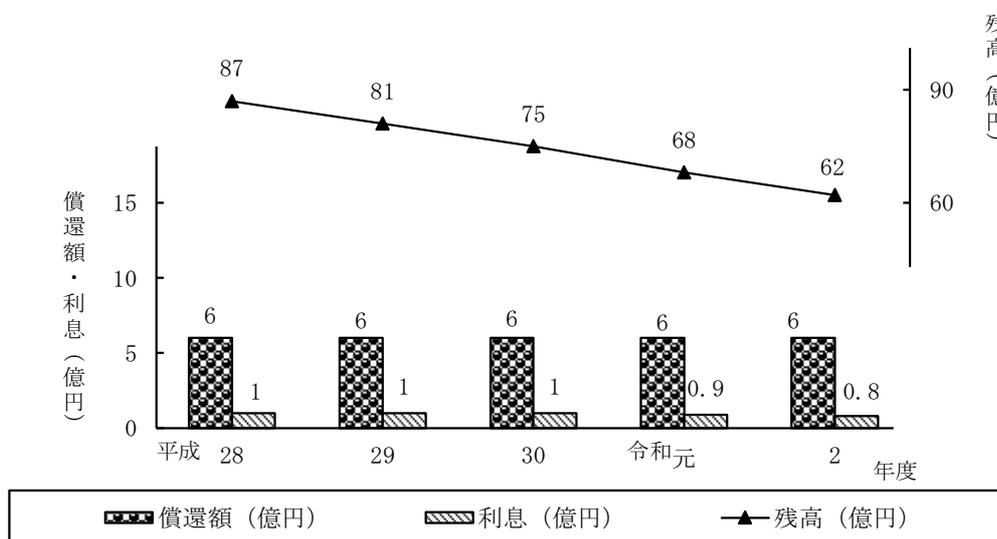


当年度の企業債発行額は減少し、10億 4,700万円となっており、償還額は18億 5,196万円となっている。この結果、企業債残高は 350億 2,615万円となっている。また、当年度の企業債利息は 3億 8,066万円となっている。

② 長期割賦金

陽子線治療センターの整備に係る長期割賦金の推移は第 5 図のとおりである。

第 5 図 長期割賦金の推移



当年度の長期割賦金の償還額は 6億 5,132万円となっている。この結果、長期割賦金残高は62億 3,141万円となっている。

また、当年度の長期割賦金利息は 8,798万円となっている。

【病院事業】

(5) 資金状況

令和 2年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第12表のとおりである。

第12表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 2年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,976,583
当年度純利益	5,207,895
減価償却費等	4,330,261
引当金の増減額（▲は減少）	▲ 5,880,209
長期前受金戻入	▲ 1,244,868
固定資産譲渡損益（▲は益）	127,000
未収金の増減額（▲は増加）	▲ 1,093,327
その他	529,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,056
固定資産の取得による支出	▲ 1,443,946
他会計からの繰入金による収入	1,303,213
寄付金による収入	225,192
その他	89,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,484,736
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	777,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 1,851,966
その他の企業債の償還による支出	270,000
長期割賦金の支出	▲ 646,874
その他	▲ 32,894
資金増加額（又は減少額）	665,903
資金期首残高	1,979,733
資金期末残高	2,645,637

(注) 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると19億 7,658万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、他会計からの繰入金による収入等により 1億 7,405万円の資金が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により14億 8,473万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、6億 6,590万円の資金が増加し、期末残高は26億 4,563万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

地方公営企業繰出金の基準（以下「繰出基準」という。）により、一般会計から繰り入れた金額は第13表のとおりである。

(注) 繰出基準とは、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰り出しを行う場合の基準となる基本的な考え方を、総務省が定めたものである。

第13表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 2年度	令和元年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	4,558,688	4,789,550	▲ 230,861	
収益的収入	3,379,352	3,330,013	49,338	
医業外収益	3,379,352	3,330,013	49,338	
経営費補助金	2,812,473	2,633,583	178,889	
陽子線治療センター運営負担金 *1	566,879	696,430	▲ 129,550	* 1 陽子線治療センターの運営に係る経費
資本的収入	1,179,335	1,459,536	▲ 280,200	
整備費補助金 *2	1,101,823	1,366,557	▲ 264,734	
陽子線治療センター運営負担金 *1	77,512	92,978	▲ 15,465	* 2 建設改良費及び企業債償還金の一部
一般会計負担金	1,081,658	1,094,491	▲ 12,832	
収益的収入	1,081,658	1,094,491	▲ 12,832	
医業収益	1,022,132	1,033,697	▲ 11,564	
救急医療及び保健衛生行政事務負担金	1,022,132	1,033,697	▲ 11,564	
医業外収益	59,526	60,794	▲ 1,268	
児童手当負担金	56,831	58,151	▲ 1,320	
陽子線治療センター運営負担金 *1	2,695	2,642	52	
一般会計出資金	0	2,603,000	▲ 2,603,000	
資本的収入	0	2,603,000	▲ 2,603,000	
整備費出資金	0	2,603,000	▲ 2,603,000	
合 計	5,640,347	8,487,041	▲ 2,846,694	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第14表のとおりである。

第14表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 2年度	令和元年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	10,800	10,200	600	
収益的収入	10,800	10,200	600	
医業収益	10,800	10,200	600	* 陽子線治療の治療料等の減免に対する負担金
陽子線治療センター運営負担金 *	10,800	10,200	600	
合 計	10,800	10,200	600	

【水道事業】

3 水道事業

(1) 業務実績

水道事業における令和 2年度の業務実績を令和元年度と比較してみると第 1表のとおりである。

第 1 表 業務実績

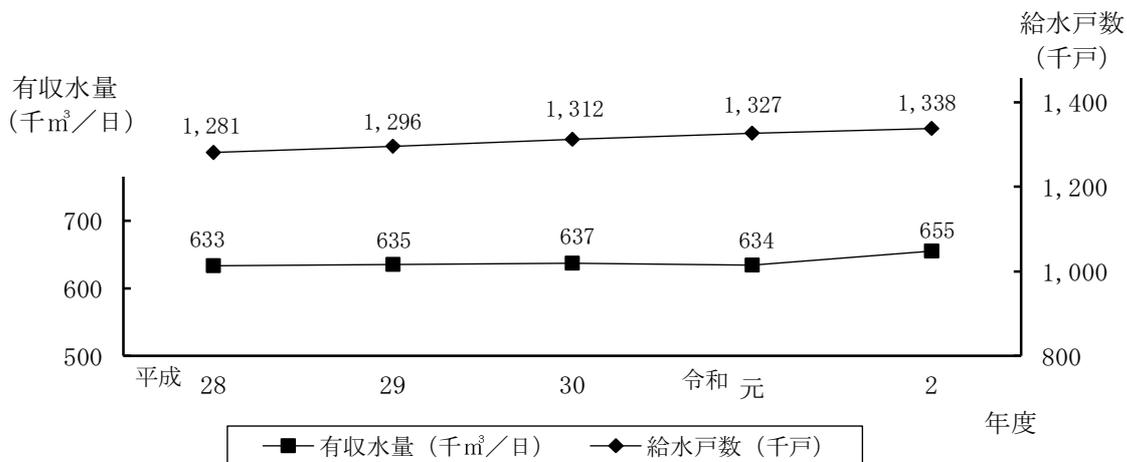
区 分		令和 2年度	令和元年度	比較増▲減	前年度対比
給水量	年 間	m ³ 277,368,893	m ³ 277,252,166	m ³ 116,727	% 100.0
	1 日 平 均	759,915	757,520	2,395	100.3
有収水量	年 間	263,609,619	262,354,247	1,255,372	100.5
	1 日 平 均	722,218	716,815	5,403	100.8
	一般用	655,479	634,773	20,706	103.3
	公衆浴場用 業務用	645 66,094	700 81,342	▲ 55 ▲ 15,248	92.1 81.3
給水戸数	年 度 末	戸 1,345,832	戸 1,334,299	戸 11,533	% 100.9
	一般用	1,338,532	1,327,045	11,487	100.9
	公衆浴場用	59	63	▲ 4	93.7
	業務用	7,241	7,191	50	100.7
給水人口 (年度末)		人 2,457,438	人 2,461,153	人 ▲ 3,715	% 99.8

(注) 有収水量とは、総給水量のうち料金徴収の対象となった水量である。

1日平均の給水量は75万 9,915立方メートルで、有収水量が増加したこと等により、前年度に比し 0.3%増加している。また、給水戸数は 134万 5,832戸で、前年度末に比し 0.9%増加している。

一般用の有収水量及び給水戸数の推移は第 1 図のとおりである。

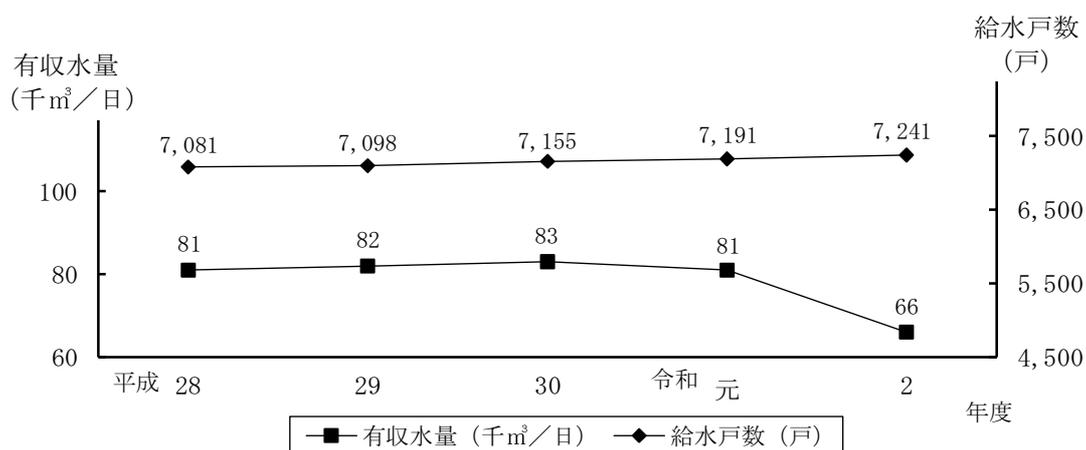
第 1 図 有収水量及び給水戸数の推移（一般用）



一般用の有収水量は、近年横ばいであったが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により増加した。給水戸数は、集合住宅を中心とした世帯数の増加等により増加傾向にある。

また、業務用の有収水量及び給水戸数の推移は第 2 図のとおりである。

第 2 図 有収水量及び給水戸数の推移（業務用）



業務用の有収水量は、近年横ばいであったが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により、大幅に減少した。給水戸数は、引き続き微増傾向にある。

【水道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和2年度の予算執行状況は第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
水道事業収益	51,788,562	100	47,555,652	100	▲ 4,232,909	91.8
営業収益	50,556,932	97.6	46,326,776	97.4	▲ 4,230,155	91.6
営業外収益	1,221,630	2.4	1,208,680	2.5	▲ 12,949	98.9
特別利益	10,000	0.0	20,195	0.0	10,195	202.0

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
水道経営費	51,618,562	100	48,245,116	100	34,695	3,338,750	93.5
営業費用	44,619,249	86.4	41,460,042	85.9	34,695	3,124,510	92.9
営業外費用	6,939,313	13.4	6,771,013	14.0		168,299	97.6
特別損失	50,000	0.1	14,059	0.0		35,940	28.1
予備費	10,000	0.0	0	0		10,000	0

収益的収入は、予算額 517億 8,856万円に対し決算額は 475億 5,565万円で、予算額に対し91.8%の収入率である。

収益的支出は、予算額 516億 1,856万円に対し決算額は 482億 4,511万円で、予算額に対し93.5%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

工事請負費	10億 2,241万円	配水管移設工事の受託が予定を下回ったこと等による
路面復旧費	7億 4,670万円	配水管布設替工事が予定を下回ったこと等による
人件費	4億 1,254万円	欠員が生じたこと等による

翌年度繰越額

大治浄水場旧本館撤去工事	2,501万円
安全監理のため工期を延長したこと等による	
配水管補修工事	968万円
掘削調査の結果、補修箇所が拡大したこと等による	

イ 資本的収入及び支出

令和 2年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	6,322,360	100	4,233,538	100	▲ 2,088,821	67.0
企 業 債	4,000,000	63.3	2,500,000	59.1	▲ 1,500,000	62.5
出 資 金	114,000	1.8	114,000	2.7	0	100
県 補 助 金	113,138	1.8	113,138	2.7	0	100
他 会 計 貸 付 金	136,278	2.2	136,277	3.2	▲ 0	100.0
返 還 金						
基 金 収 入	2,375	0.0	1,125	0.0	▲ 1,249	47.4
基 金 繰 入 金	20,000	0.3	0	0	▲ 20,000	0
そ の 他 資 本 収 入	1,936,569	30.6	1,368,997	32.3	▲ 567,571	70.7

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	37,144,094	100	25,116,657	100	8,862,085	3,165,351	67.6
建 設 改 良 費	30,519,609	82.2	18,493,423	73.6	8,862,085	3,164,100	60.6
償 還 金	6,622,110	17.8	6,622,108	26.4		1	100.0
投 資	2,375	0.0	1,125	0.0		1,249	47.4

資本的収入は、予算額63億 2,236万円に対し決算額は42億 3,353万円で、予算額に対し67.0%の収入率である。これは、建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 371億 4,409万円に対し決算額は 251億 1,665万円で、予算額に対し67.6%の執行率である。これは、翌年度繰越額88億 6,208万円及び不用額31億 6,535万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

配水管網の整備（名城幹線等）	94億 8,549万円
水道基幹施設の整備（東山配水場 3号配水池等）	56億 6,908万円

主な翌年度繰越額

配水管網の整備（上社幹線等）	38億 3,411万円
工事の追加や施工方法の変更等が必要となったことによる	
水道基幹施設の整備（犬山系導水路 A 管等）	44億 2,808万円
地下埋設物の発見に伴い、関係者との調整・協議に時間を要したこと等による	

なお、資本的収入額42億 3,353万円と資本的支出額 251億 1,665万円の差額 208億 8,311万円については、留保資金等が充てられている。

【水道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 2年度と令和元年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 2年度		令和元年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	42,224,934	97.2	45,392,252	97.4	▲ 3,167,318	93.0
給 水 収 益	38,634,195	88.9	41,703,376	89.5	▲ 3,069,180	92.6
工 事 収 益	1,904,366	4.4	1,985,638	4.3	▲ 81,272	95.9
他 会 計 負 担 金	1,578,909	3.6	1,590,913	3.4	▲ 12,004	99.2
そ の 他	107,461	0.2	112,323	0.2	▲ 4,861	95.7
営 業 外 収 益	1,199,606	2.8	1,183,830	2.5	15,776	101.3
他 会 計 負 担 金	178,525	0.4	176,690	0.4	1,835	101.0
長 期 前 受 金 戻 入	595,298	1.4	557,639	1.2	37,658	106.8
そ の 他	425,783	1.0	449,500	1.0	▲ 23,717	94.7
経 常 収 益	43,424,540	100.0	46,576,083	100.0	▲ 3,151,542	93.2
特 別 利 益	19,322	0.0	17,352	0.0	1,969	111.4
総 収 益	43,443,863	100	46,593,436	100	▲ 3,149,572	93.2

区 分	令和 2年度		令和元年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	39,906,239	90.4	39,479,965	90.0	426,273	101.1
人 件 費	9,418,753	21.3	9,666,376	22.0	▲ 247,622	97.4
動 力 費	1,120,308	2.5	1,225,632	2.8	▲ 105,324	91.4
修 繕 費	404,836	0.9	403,943	0.9	893	100.2
減 価 償 却 費 等	14,636,948	33.2	14,404,478	32.8	232,469	101.6
そ の 他	14,325,391	32.5	13,779,534	31.4	545,857	104.0
（うち工事請負費）	7,329,996	16.6	7,067,189	16.1	262,807	103.7
（うち委託料）	3,318,383	7.5	3,042,944	6.9	275,438	109.1
営 業 外 費 用	4,214,165	9.5	4,378,562	10.0	▲ 164,397	96.2
支 払 利 息 及 び	1,112,426	2.5	1,277,997	2.9	▲ 165,571	87.0
企 業 債 取 扱 諸 費						
施 設 改 良 費	3,100,000	7.0	3,100,000	7.1	0	100
そ の 他	1,738	0.0	565	0.0	1,173	307.7
経 常 費 用	44,120,404	100.0	43,858,528	100.0	261,875	100.6
特 別 損 失	12,923	0.0	14,385	0.0	▲ 1,462	89.8
総 費 用	44,133,327	100	43,872,914	100	260,413	100.6

営 業 損 益	2,318,694		5,912,286		▲ 3,593,591	39.2
経 常 損 益	▲ 695,863		2,717,554		▲ 3,413,418	-
当 年 度 純 損 益	▲ 689,464		2,720,521		▲ 3,409,986	-
未 処 分 利 益 剰 余 金	3,499,629		3,548,870		▲ 49,240	98.6

(注) 営業費用の構成内容は91ページを参照。

総収益は、434億 4,386万円で、前年度に比し 6.8%、31億 4,957万円減少しており、総費用は、441億 3,332万円で、前年度に比し 0.6%、2億 6,041万円増加している。この結果、当年度の純損失は 6億 8,946万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 434億 2,454万円で、前年度に比し 6.8%、31億 5,154万円減少している。

主な変動理由

(営業収益)

給水収益	30億 6,918万円の減少	水道料金の減額を行ったことや新型コロナウイルス感染症の影響等による
------	----------------	-----------------------------------

② 経常費用

経常費用は 441億 2,040万円で、前年度に比し 0.6%、2億 6,187万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

委託料	2億 7,543万円の増加	営業所の業務執行体制を見直した事等による
-----	---------------	----------------------

③ 特別損益

特別利益 1,932万円及び特別損失 1,292万円は、過年度の水道料金収入の調定更正等によるものである。

【水道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	令和 2年度	令和元年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	43,424,540	46,576,083	▲ 3,151,542
人件費 B	9,418,753	9,666,376	▲ 247,622
定数内職員 (退職給付費を除く)	8,616,585	8,834,923	▲ 218,338
定数外職員	298,016	262,157	35,859
退職給付費	504,151	569,294	▲ 65,142
人件費比率 B/A	% 21.7	% 20.8	ポイント 0.9
職員数 (年度末)	人 1,087	人 1,094	人 ▲ 7

(注) 職員数は定数内職員 (建設改良関係 (令和 2年度 137人、令和元年度 134人) を除く。) の現員数を掲げた。

職員数は、営業所の業務執行体制を見直したこと等により、年度末比較で前年度から7人減少している。

人件費は、職員数が減少したこと等により、2億 4,762万円減少している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の減少率が人件費の減少率を上回ったため、前年度に比し 0.9ポイント上昇している。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和2年度末と令和元年度末の比較貸借対照表（要約）は第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和2年度末		令和元年度末		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	354,443,558	88.2	352,465,047	87.5	1,978,510	100.6
構 築 物	229,755,554	57.2	224,731,867	55.8	5,023,687	102.2
機 械 及 び 装 置	31,211,558	7.8	32,115,833	8.0	▲ 904,275	97.2
建 設 仮 勘 定	18,607,069	4.6	18,761,060	4.7	▲ 153,991	99.2
ダ ム 使 用 権	31,328,438	7.8	32,162,884	8.0	▲ 834,446	97.4
流 動 資 産	47,533,815	11.8	50,537,303	12.5	▲ 3,003,488	94.1
現 金 預 金	41,894,834	10.4	44,712,772	11.1	▲ 2,817,938	93.7
資 産 合 計	401,977,373	100	403,002,350	100	▲ 1,024,977	99.7
固 定 負 債	96,017,149	23.9	101,111,945	25.1	▲ 5,094,796	95.0
企 業 債	76,740,369	19.1	80,177,404	19.9	▲ 3,437,035	95.7
水資源機構資金	8,409,679	2.1	9,253,671	2.3	▲ 843,992	90.9
引 当 金	10,486,568	2.6	10,922,344	2.7	▲ 435,775	96.0
流 動 負 債	22,018,239	5.5	21,232,710	5.3	785,528	103.7
企 業 債	5,937,035	1.5	5,489,397	1.4	447,638	108.2
水資源機構資金	843,992	0.2	1,078,772	0.3	▲ 234,780	78.2
他会計運用資金	2,000,000	0.5	0	0	2,000,000	-
未 払 金	8,609,857	2.1	10,497,103	2.6	▲ 1,887,246	82.0
繰 延 収 益	21,867,018	5.4	21,108,389	5.2	758,629	103.6
長 期 前 受 金	21,867,018	5.4	21,108,389	5.2	758,629	103.6
負 債 合 計	139,902,407	34.8	143,453,046	35.6	▲ 3,550,638	97.5
資 本 金	258,233,968	64.2	254,190,494	63.1	4,043,473	101.6
剰 余 金	3,840,998	1.0	5,358,810	1.3	▲ 1,517,812	71.7
資 本 剰 余 金	31,368	0.0	31,368	0.0	0	100
利 益 剰 余 金	3,809,629	0.9	5,327,442	1.3	▲ 1,517,812	71.5
資 本 合 計	262,074,966	65.2	259,549,304	64.4	2,525,661	101.0
負 債・資 本 合 計	401,977,373	100	403,002,350	100	▲ 1,024,977	99.7

(注) 水資源機構資金とは、水源施設の建設に係る独立行政法人水資源機構からの借入金である。

① 資産

資産合計は、4,019億7,737万円で、前年度末に比し0.3%、10億2,497万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

構築物

50億2,368万円の増加

配水管施設の増加等による

【水道事業】

機械及び装置	9億 427万円の減少	減価償却が進んだこと等による
ダム使用权	8億 3,444万円の減少	同上
(流動資産)		
現金預金	28億 1,793万円の減少	当年度純損失の計上等による

② 負債

負債合計は 1,399億 240万円で、前年度末に比し 2.5%、35億 5,063万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 826億 7,740万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 3.5%、29億 8,939万円減少している。水資源機構資金は固定負債と流動負債を合計すると 92億 5,367万円であり、償還により前年度末に比し10.4%、10億 7,877万円減少している。また、長期前受金は 218億 6,701万円であり、給水装置設置に係る基本工事費の受入れ等により、前年度末に比し 3.6%、7億 5,862万円増加している。

③ 資本

資本金は 2,582億 3,396万円で、施設改良引当金取崩相当額及び未処分利益剰余金の組入れ等により前年度末に比し 1.6%、40億 4,347万円増加している。

剰余金は38億 4,099万円で、前年度末に比し28.3%、15億 1,781万円減少している。このうち、利益剰余金は38億 962万円で、純損失の計上等により前年度末に比し 28.5%、15億 1,781万円減少している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和2年度末	令和元年度末	対前年度 増▲減	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末
流動比率 (流動資産/流動負債)	215.88	238.02	▲ 22.13	218.19	215.36	220.18
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	70.64	69.64	0.99	68.20	67.22	66.24

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

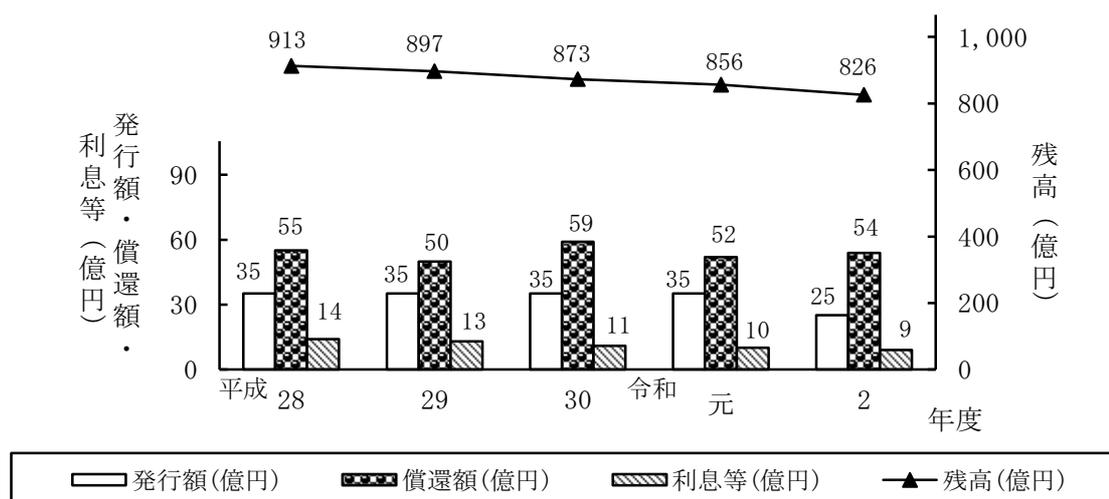
流動比率は、現金預金の減少等により前年度末に比し 22.13ポイント低下している。
自己資本構成比率は、資本金の増加等により前年度末に比し 0.99ポイント上昇している。

ウ 長期借入金等の推移

① 企業債

企業債の推移は第3図のとおりである。

第3図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は25億円となっており、償還額は54億8,939万円となっている。この結果、企業債残高は826億7,740万円となっている。

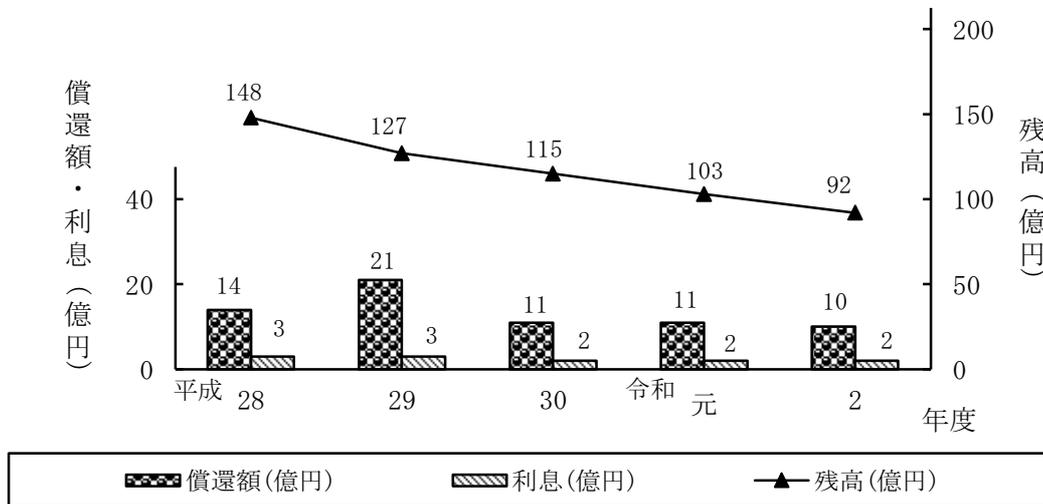
また、当年度の企業債利息等は9億707万円となっている。

【水道事業】

② 水資源機構資金

水資源機構資金の推移は第4図のとおりである。

第4図 水資源機構資金の推移



当年度の水資源機構資金償還額は、10億 7,877万円となっている。この結果、水資源機構資金残高は92億 5,367万円となっている。

また、当年度の水資源機構資金利息は 2億 535万円となっている。

(5) 資金状況

令和 2年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第 8表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科	目	令和 2年度
		千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		15,936,006
当年度純損失		▲ 689,464
減価償却費等		14,636,948
施設改良費		3,100,000
引当金の増減額（▲は減少）		▲ 464,395
長期前受金戻入		▲ 595,298
その他		▲ 51,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 15,517,125
固定資産の取得による支出		▲ 19,124,811
基本工事収入等		1,341,933
他会計運用資金の増減額		2,000,000
その他		265,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 3,236,819
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		▲ 5,489,397
その他		▲ 247,422
資金増加額（又は減少額）		▲ 2,817,938
資金期首残高		44,712,772
資金期末残高		41,894,834

(注) 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純損失を計上しているが、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 159億 3,600万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、犬山系導水路の整備等に起因する固定資産の取得による支出等により 155億 1,712万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により32億 3,681万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、28億 1,793万円の資金が減少し、期末残高は 418億 9,483万円となっている。

【水道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和2年度	令和元年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	119,892	118,447	1,445	
収益的収入	119,892	118,447	1,445	
営業収益	53,301	52,565	736	
消火栓関係経費負担金 *1	53,301	52,565	736	*1 消火栓の維持工事費相当額
営業外収益	66,591	65,882	709	
児童手当負担金	66,591	65,882	709	
一般会計出資金	114,000	117,000	▲3,000	
資本的収入	114,000	117,000	▲3,000	
水源施設建設出資金 *2	114,000	117,000	▲3,000	*2 水源施設建設負担金の一部
合 計	233,892	235,447	▲1,555	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和2年度	令和元年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	111,934	110,808	1,126	
収益的収入	111,934	110,808	1,126	
営業外収益	111,934	110,808	1,126	
水道料金特例措置負担金 *	111,934	110,808	1,126	* 生活扶助適用者等に対する水道料金割引額負担金
合 計	111,934	110,808	1,126	

4 工業用水道事業

(1) 業務実績

工業用水道事業における令和 2年度の業務実績を令和元年度と比較してみると第 1表のとおりである。

第 1表 業務実績

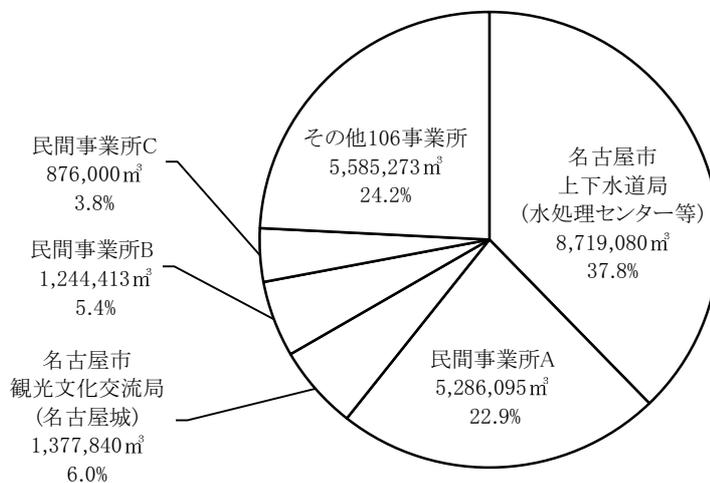
区 分		令和 2年度	令和元年度	比較増▲減	前年度対比
給水量	年 間	m ³ 23,088,701	m ³ 23,246,971	m ³ ▲ 158,270	% 99.3
	1 日平均	63,257	63,516	▲ 259	99.6
給水事業所数 (年度末)		か所 111	か所 114	か所 ▲ 3	% 97.4

給水量は年間 2,308万立方メートルで、前年度に比し 0.7%減少している。

年度末時点での給水事業所数は 111か所で、前年度に比し 3か所減少している。

なお、給水量及び給水事業所の状況は第 1図のとおりである。

第 1図 給水量及び給水事業所の状況



給水事業所は、上位 5事業所で全体の75.8%の給水需要を占めている。

【工業用水道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和 2年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
工業用水道事業収益	1,057,385	100	1,019,245	100	▲ 38,139	96.4
営業収益	932,559	88.2	893,672	87.7	▲ 38,886	95.8
営業外収益	124,326	11.8	125,572	12.3	1,246	101.0
特別利益	500	0.0	0	0	▲ 500	0

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
工業用水道経営費	1,047,385	100	940,158	100	107,226	89.8
営業費用	957,870	91.5	851,142	90.5	106,728	88.9
営業外費用	89,014	8.5	89,014	9.5	0	100
特別損失	500	0.0	1	0.0	498	0.3

収益的収入は、予算額10億 5,738万円に対し決算額は10億 1,924万円で、予算額に対し96.4%の収入率である。

収益的支出は、予算額10億 4,738万円に対し決算額は 9億 4,015万円で、予算額に対し89.8%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

工事請負費	4,134 万円	他企業工事に伴う配水管移設工事の受託が予定を下回ったこと等による
減価償却費等	3,308 万円	電気設備の除却額が予定を下回ったこと等による

イ 資本的収入及び支出

令和 2年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)							
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
資 本 的 収 入	13,126	100	3,738	100	▲ 9,388	28.5	
出 資 金	2,126	16.2	1,318	35.3	▲ 808	62.0	
そ の 他 資 本 収 入	11,000	83.8	2,420	64.7	▲ 8,580	22.0	

(支出)								
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	千円	%	
資 本 的 支 出	710,014	100	504,816	100	160,049	45,147	71.1	
建 設 改 良 費	573,736	80.8	368,539	73.0	160,049	45,146	64.2	
他 会 計 借 入 金 返 還 金	136,278	19.2	136,277	27.0		0	100.0	

資本的収入は、予算額 1,312万円に対し決算額は 373万円で、予算額に対し28.5%の収入率である。これは、工費収入を伴う工事が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 7億 1,001万円に対し決算額は 5億 481万円で、予算額に対し71.1%の執行率である。これは、翌年度繰越額 1億 6,004万円及び不用額 4,514万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

配水管網の整備（港区千年二丁目地内等）	9,768万円
工業用水道施設の整備（辰巳浄水場等）	2億 1,278万円

翌年度繰越額

工業用水道施設の整備（児玉浄水場等）	9,618万円
想定外の改修が発生したことに伴い、工期を延長したこと等による 工業用水道配水管の整備（西区笠取町 2 丁目地内等）	6,386万円
関連する工事との調整により、工期の見直しを行ったこと等による	

なお、資本的収入額 373万円と資本的支出額 5億 481万円の差額 5億 107万円については、留保資金等が充てられている。

【工業用水道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和2年度と令和元年度の比較損益計算書（要約）は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増▲減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	813,182	86.6	848,957	87.2	▲ 35,775	95.8
給水収益	804,304	85.7	814,497	83.7	▲ 10,193	98.7
受託工事収益	8,878	0.9	34,460	3.5	▲ 25,581	25.8
営業外収益	125,551	13.4	124,542	12.8	1,008	100.8
受取利息及び配当金	507	0.1	558	0.1	▲ 50	90.9
長期前受金戻入	123,481	13.2	123,248	12.7	233	100.2
雑収益	1,561	0.2	736	0.1	825	212.1
経常収益	938,733	100	973,500	100	▲ 34,766	96.4
総収益	938,733	100	973,500	100	▲ 34,766	96.4
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	827,387	96.2	859,017	96.3	▲ 31,630	96.3
人件費	24,847	2.9	25,336	2.8	▲ 488	98.1
動力費	42,298	4.9	47,822	5.4	▲ 5,524	88.4
修繕費	2,460	0.3	2,656	0.3	▲ 196	92.6
減価償却費等	567,260	66.0	581,065	65.2	▲ 13,805	97.6
その他	190,521	22.2	202,137	22.7	▲ 11,616	94.3
（うち路面復旧費）	1,524	0.2	13,349	1.5	▲ 11,824	11.4
営業外費用	32,257	3.8	32,731	3.7	▲ 474	98.6
支払利息及び企業債取扱諸費	22,251	2.6	22,726	2.5	▲ 475	97.9
施設改良費	10,000	1.2	10,000	1.1	0	100
雑支出	6	0.0	4	0.0	1	133.2
経常費用	859,645	100.0	891,749	100.0	▲ 32,104	96.4
特別損失	1	0.0	1	0.0	0	132.1
総費用	859,646	100	891,750	100	▲ 32,103	96.4
営業損益	▲ 14,205		▲ 10,060		▲ 4,144	141.2
経常損益	79,088		81,750		▲ 2,662	96.7
当年度純損益	79,086		81,749		▲ 2,662	96.7
未処分利益剰余金	356,259		273,903		82,356	130.1

（注）営業費用の構成内容は91ページを参照。

総収益は、9億3,873万円で、前年度に比し3.6%、3,476万円減少しており、総費用は、8億5,964万円で、前年度に比し3.6%、3,210万円減少している。この結果、当年度の純利益は7,908万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 9億 3,873万円で、前年度に比し 3.6%、3,476万円減少している。

主な変動理由

(営業収益)

受託工事収益	2,558万円の減少	公共工事に伴う配水管移設工事の受託が減少したこと等による
--------	------------	------------------------------

② 経常費用

経常費用は 8億 5,964万円で、前年度に比し 3.6%、3,210万円減少している。

主な変動理由

(営業費用)

減価償却費等	1,380万円の減少	配水設備等の除却に伴う資産減耗費が減少したこと等による
路面復旧費	1,182万円の減少	公共工事に伴う配水管移設工事の受託が減少したこと等による

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第 5 表 人件費の状況

区 分	令和 2年度	令和元年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	938,733	973,500	▲ 34,766
人件費 B	24,847	25,336	▲ 488
定数内職員 (退職給付費を除く)	21,836	22,324	▲ 488
定数外職員	0	0	0
退職給付費	3,011	3,011	0
人件費比率 B/A	%	%	ポイント
	2.6	2.6	0.0
職員数 (年度末)	人	人	人
	2	2	0

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、運転管理等を水道事業に委託しており、2人となっている。

【工業用水道事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和2年度末と令和元年度末の比較貸借対照表（要約）は第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和2年度末		令和元年度末		比較増▲減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	15,708,861	85.1	15,940,256	86.1	▲231,394	98.5
ダム使用権	10,001,212	54.2	10,251,455	55.3	▲250,243	97.6
流動資産	2,741,139	14.9	2,583,590	13.9	157,549	106.1
現金預金	656,522	3.6	2,523,973	13.6	▲1,867,451	26.0
運用金	2,000,000	10.8	0	0	2,000,000	-
資産合計	18,450,000	100	18,523,846	100	▲73,845	99.6
固定負債	6,195,095	33.6	6,335,552	34.2	▲140,456	97.8
他会計借入金	6,118,475	33.2	6,255,229	33.8	▲136,754	97.8
引当金	76,620	0.4	80,322	0.4	▲3,701	95.4
流動負債	370,110	2.0	272,622	1.5	97,487	135.8
他会計借入金	136,754	0.7	136,277	0.7	477	100.4
未払金	229,221	1.2	131,099	0.7	98,121	174.8
繰延収益	4,141,712	22.4	4,262,994	23.0	▲121,281	97.2
長期前受金	4,141,712	22.4	4,262,994	23.0	▲121,281	97.2
負債合計	10,706,918	58.0	10,871,169	58.7	▲164,250	98.5
資本金	7,376,822	40.0	7,273,350	39.3	103,471	101.4
剰余金	366,259	2.0	379,326	2.0	▲13,066	96.6
利益剰余金	366,259	2.0	379,326	2.0	▲13,066	96.6
資本合計	7,743,081	42.0	7,652,676	41.3	90,404	101.2
負債・資本合計	18,450,000	100	18,523,846	100	▲73,845	99.6

① 資産

資産合計は、184億5,000万円で、前年度末に比し0.4%、7,384万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

ダム使用権 2億5,024万円の減少 減価償却が進んだことによる

(流動資産)

現金預金 18億6,745万円の減少 他会計貸付運用金が増加したことによる

運用金 20億円の増加 同上

② 負債

負債合計は 107億 691万円で、前年度末に比し 1.5%、1億 6,425万円減少している。

このうち、他会計借入金は固定負債と流動負債を合計すると62億 5,522万円であり、返還により前年度末に比し 2.1%、1億 3,627万円減少している。未払金は 2億 2,922万円であり、未払建設費が増加したこと等により前年度末に比し74.8%、9,812万円増加している。また、長期前受金は41億 4,171万円であり、長期前受金戻入による収益化等により前年度末に比し 2.8%、1億 2,128万円減少している。

③ 資本

資本金は73億 7,682万円で、未処分利益剰余金の組入れ等により前年度末に比し 1.4%、1億 347万円増加している。

利益剰余金は 3億 6,625万円で、未処分利益剰余金を資本金に組入れたこと等により、前年度末に比し3.4%、1,306万円減少している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 2年度末	令和元年度末	対前年度 増▲減	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末
	%	%	ポイント	%	%	%
流動比率 (流動資産/流動負債)	740.63	947.68	▲ 207.05	733.05	773.59	504.58
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	64.42	64.33	0.09	63.60	63.32	62.42

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

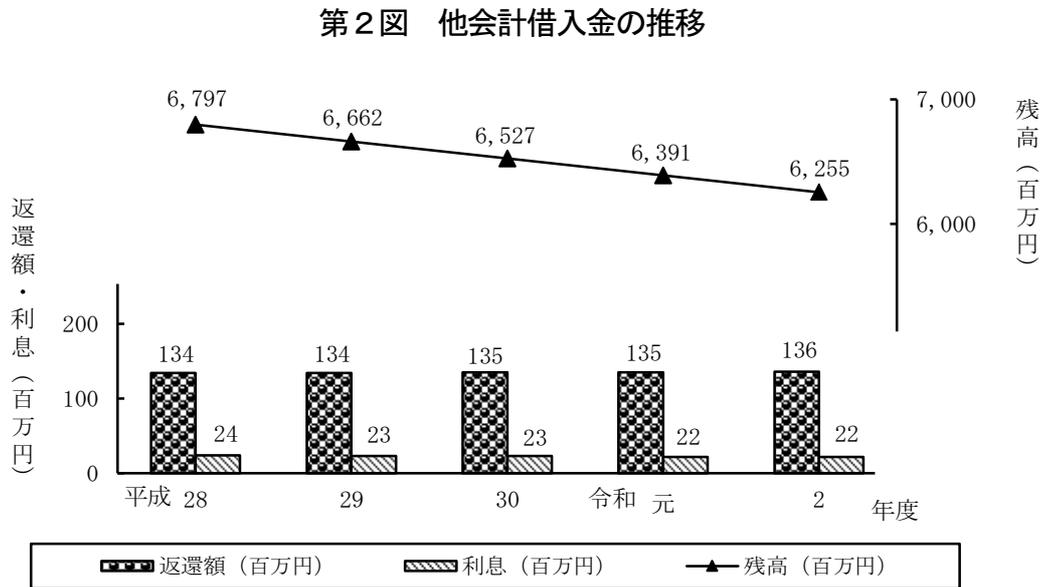
流動比率は、未払金の増減等により大きく変動しているが、高い比率を維持している。

自己資本構成比率は、横ばいとなっている。

【工業用水道事業】

ウ 他会計借入金の推移

他会計借入金の推移は第 2 図のとおりである。



当年度の他会計借入金返済額は 1 億 3,627 万円となっている。この結果、他会計借入金残高は 62 億 5,522 万円となっている。

また、当年度の他会計借入金利息は 2,225 万円となっている。

(5) 資金状況

令和 2年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科	目	令和 2年度
		千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		506,518
当年度純利益		79,086
減価償却費等		567,260
長期前受金戻入		▲ 123,481
その他		▲ 16,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 2,239,010
固定資産の取得による支出		▲ 252,748
他会計貸付運用金の貸付による支出		▲ 6,000,000
他会計貸付運用金の受入による収入		4,000,000
その他		13,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 134,959
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出		▲ 136,277
その他		1,318
資金増加額（又は減少額）		▲ 1,867,451
資金期首残高		2,523,973
資金期末残高		656,522

(注) 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 5億 651万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、他会計貸付運用金の貸付による支出等により 22億 3,901万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、他会計借入金の水道事業会計への返済による支出等により 1億 3,495万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、18億 6,745万円の資金が減少し、期末残高は 6億 5,652万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準による一般会計からの繰入金はなかった。

繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第 9表のとおりである。

第 9 表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事	項	令和 2年度	令和元年度	比較増▲減	備	考
		千円	千円	千円		
一	般 会 計 出 資 金	1,318	1,509	▲ 191		
	資本的収入	1,318	1,509	▲ 191		* 導水路建設に係る 負担額の一部
	木曾川水系連絡導水路建設事業負担金 *	1,318	1,509	▲ 191		
	合 計	1,318	1,509	▲ 191		

【下水道事業】

5 下水道事業

(1) 業務実績

下水道事業における令和 2年度の業務実績を令和元年度と比較してみると第 1表のとおりである。

第 1表 業務実績

区 分	令和 2年度	令和元年度	比較増▲減	前年度対比
処 理 面 積 (年 度 末)	ha 29,126	ha 29,087	ha 39	% 100.1
行 政 区 域 内 人 口 A (年 度 末)	人 2,320,719	人 2,324,877	人 ▲ 4,158	% 99.8
処 理 区 域 内 人 口 B (年 度 末)	人 2,305,400	人 2,309,300	人 ▲ 3,900	% 99.8
人 口 普 及 率 B/A (年 度 末)	% 99.3	% 99.3	ポ イ ント 0.0	% 100.0
下 水 管 延 長 (年 度 末)	m 7,918,357	m 7,903,161	m 15,196	% 100.2
処 理 水 量	m ³ 447,599,000	m ³ 439,565,400	m ³ 8,033,600	% 101.8
有 収 水 量	年 間 257,681,595	257,810,758	▲ 129,163	99.9
水 道 汚 水	243,544,203	242,223,731	1,320,472	100.5
水 道 以 外 汚 水	14,137,392	15,587,027	▲ 1,449,635	90.7

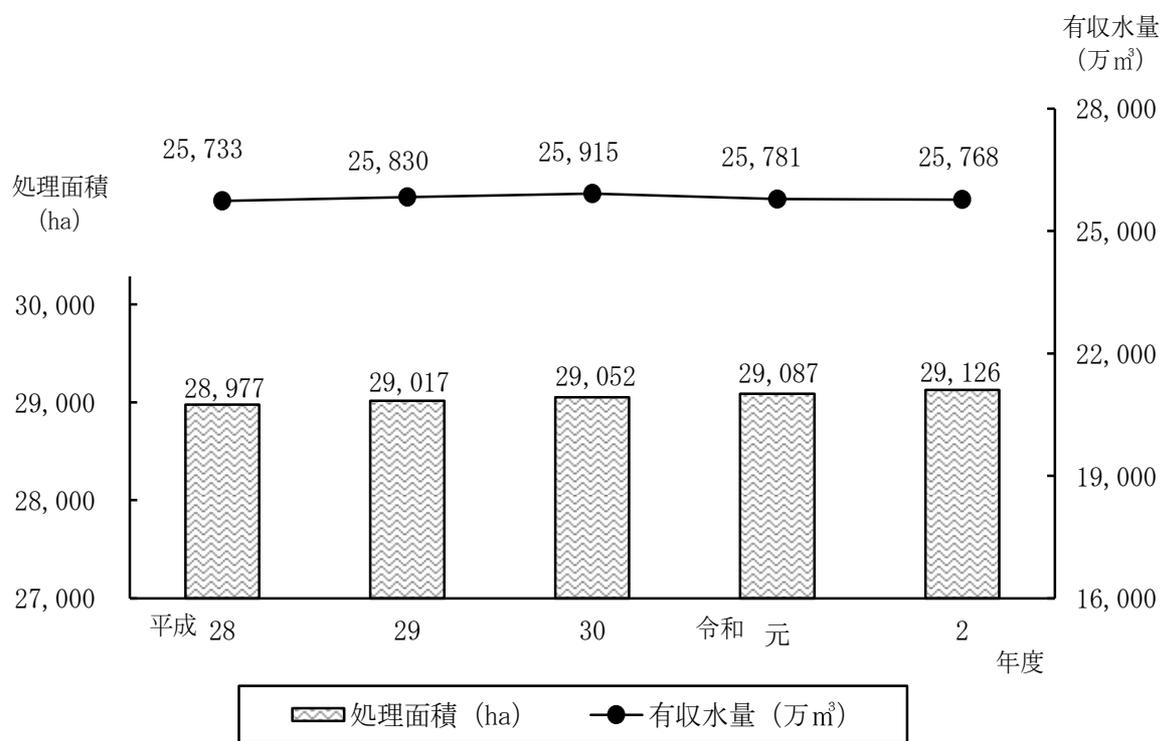
(注) 有収水量とは、使用料徴収の対象となった水量である。

普及状況については、中川区及び港区の庄内川西部地区等において整備が進められたことにより、処理面積は増加した。一方で、人口普及率は前年度と同じ99.3%となっている。

処理水量は、降水量の増加等により、前年度に比し 1.8%増加し 4億 4,759万立方メートルとなっている。また、有収水量は前年度に比し 0.1%減少し 2億 5,768万立方メートルとなっている。

処理面積及び有収水量の推移は第 1図のとおりである。

第 1 図 処理面積及び有収水量の推移



【下水道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和2年度の予算執行状況は第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
下水道事業収益	77,671,896	100	75,660,931	100	▲ 2,010,964	97.4
営業収益	70,676,120	91.0	68,781,489	90.9	▲ 1,894,630	97.3
営業外収益	6,990,776	9.0	6,861,292	9.1	▲ 129,483	98.1
特別利益	5,000	0.0	18,149	0.0	13,149	363.0

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
下水道経営費	76,245,896	100	73,949,483	100	2,296,412	97.0
営業費用	67,060,668	88.0	65,309,633	88.3	1,751,034	97.4
営業外費用	9,145,228	12.0	8,629,988	11.7	515,239	94.4
特別損失	30,000	0.0	9,861	0.0	20,138	32.9
予備費	10,000	0.0	0	0	10,000	0

収益的収入は、予算額 776億 7,189万円に対し決算額は 756億 6,093万円で、予算額に対し97.4%の収入率である。

収益的支出は、予算額 762億 4,589万円に対し決算額は 739億 4,948万円で、予算額に対し97.0%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

動力費 9億 8,684万円 電気料金単価が予定を下回ったこと等による

修繕費 6億 1,354万円 点検の結果、予定していた機器設備の更新が不要となったこと等による

(営業外費用)

支払利息及び
企業債取扱諸費 2億 6,446万円 借入利率が予定を下回ったこと等による

イ 資本的収入及び支出

令和 2年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	54,641,002	100	36,365,539	100	▲ 18,275,463	66.6
企 業 債	35,656,000	65.3	20,556,000	56.5	▲ 15,100,000	57.7
国 庫 補 助 金	17,655,408	32.3	14,490,093	39.8	▲ 3,165,314	82.1
そ の 他 資 本 収 入	1,309,379	2.4	1,312,929	3.6	3,550	100.3
水 洗 便 所 改 造 資 金						
貸 付 事 業 収 入	20,215	0.0	6,516	0.0	▲ 13,699	32.2

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	101,717,236	100	80,953,880	100	19,192,795	1,570,560	79.6
建 設 改 良 費	74,629,345	73.4	53,875,729	66.6	19,192,795	1,560,820	72.2
償 還 金	27,071,931	26.6	27,071,930	33.4		0	100.0
水 洗 便 所 改 造 資 金							
貸 付 事 業 費	15,960	0.0	6,220	0.0		9,740	39.0

資本的収入は、予算額 546億 4,100万円に対し決算額は 363億 6,553万円で、予算額に対し66.6%の収入率である。これは、建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 1,017億 1,723万円に対し決算額は 809億 5,388万円で、予算額に対し79.6%の執行率である。これは、翌年度繰越額 191億 9,279万円及び不用額 15億 7,056万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

管きょ等の新設・改良（名古屋中央雨水幹線等）	244億 6,480万円
処理場の整備（空見スラッジリサイクルセンター等）	128億 564万円
ポンプ所の整備（広川ポンプ場等）	86億 6,200万円

【下水道事業】

主な翌年度繰越額

管きょ等の新設・改良（名古屋中央雨水幹線等） 124億 3,441万円
地下水の影響が想定以上となり、地盤改良において時間を要したこと等による

処理場の整備（打出水処理センター等） 42億 2,068万円
資材調達に時間を要したこと等による

ポンプ所の整備（三階橋ポンプ所等） 24億 1,534万円
事業計画変更の検討を行ったこと等による

なお、資本的収入額 351億 9,889万円（決算額から翌年度への繰越資金11億 6,012万円及び水洗便所改造資金貸付事業収入 651万円を除いた額）と資本的支出額 809億 4,766万円（決算額から水洗便所改造資金貸付事業費 622万円を除いた額）の差額 457億 4,876万円については、留保資金等が充てられている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和2年度と令和元年度の比較損益計算書（要約）は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増▲減 千円	前年度 対 比 %
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %		
営 業 収 益	65,650,807	91.8	66,686,896	92.5	▲ 1,036,089	98.4
下 水 道 使 用 料	29,758,852	41.6	30,949,420	42.9	▲ 1,190,567	96.2
他 会 計 負 担 金	34,145,308	47.8	34,021,015	47.2	124,292	100.4
受 託 工 事 収 益	1,648,409	2.3	1,626,615	2.3	21,794	101.3
そ の 他 の 営 業 収 益	98,236	0.1	89,844	0.1	8,391	109.3
営 業 外 収 益	5,835,057	8.2	5,390,031	7.5	445,025	108.3
他 会 計 負 担 金	215,296	0.3	216,876	0.3	▲ 1,580	99.3
他 会 計 補 助 金	1,100	0.0	1,050	0.0	50	104.8
長 期 前 受 金 戻 入	5,078,868	7.1	4,791,702	6.6	287,166	106.0
そ の 他	539,792	0.8	380,402	0.5	159,389	141.9
経 常 収 益	71,485,864	100.0	72,076,927	100.0	▲ 591,063	99.2
特 別 利 益	17,467	0.0	10,994	0.0	6,473	158.9
総 収 益	71,503,332	100	72,087,922	100	▲ 584,589	99.2

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増▲減 千円	前年度 対 比 %
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %		
営 業 費 用	63,530,267	91.0	63,083,823	90.2	446,444	100.7
人 件 費	6,447,621	9.2	6,525,402	9.3	▲ 77,781	98.8
動 力 費	2,758,697	4.0	3,198,924	4.6	▲ 440,226	86.2
修 繕 費	1,978,387	2.8	2,343,709	3.4	▲ 365,322	84.4
減 価 償 却 費 等	39,123,780	56.1	38,246,898	54.7	876,881	102.3
そ の 他	13,221,780	18.9	12,768,887	18.3	452,892	103.5
営 業 外 費 用	6,252,558	9.0	6,819,341	9.8	▲ 566,782	91.7
支 払 利 息 及 び	5,633,287	8.1	6,269,495	9.0	▲ 636,207	89.9
企 業 債 取 扱 諸 費						
そ の 他	619,271	0.9	549,846	0.8	69,424	112.6
経 常 費 用	69,782,825	100.0	69,903,164	100.0	▲ 120,338	99.8
特 別 損 失	9,059	0.0	10,958	0.0	▲ 1,898	82.7
総 費 用	69,791,884	100	69,914,122	100	▲ 122,237	99.8

営 業 損 益	2,120,540		3,603,073		▲ 1,482,533	58.9
経 常 損 益	1,703,038		2,173,763		▲ 470,724	78.3
当 年 度 純 損 益	1,711,447		2,173,800		▲ 462,352	78.7
未 処 分 利 益 剰 余 金	5,455,563		5,749,305		▲ 293,742	94.9

(注) 営業費用の構成内容は91ページを参照。

総収益は、715億333万円で、前年度に比し0.8%、5億8,458万円減少しており、総費用は、697億9,188万円で、前年度に比し0.2%、1億2,223万円減少している。この結果、当年度の純利益は17億1,144万円となった。

【下水道事業】

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 714億 8,586万円で、前年度に比し 0.8%、5億 9,106万円減少している。

主な変動理由

(営業収益)

下水道使用料	11億 9,056万円の減少	新型コロナウイルス感染症の影響等による
--------	----------------	---------------------

② 経常費用

経常費用は 697億 8,282万円で、前年度に比し 0.2%、1億 2,033万円減少している。

主な変動理由

(営業費用)

動力費	4億 4,022万円の減少	電気料金単価が下落したこと等による
減価償却費等	8億 7,688万円の増加	中村中部雨水調整池の減価償却が開始されたこと等による

(営業外費用)

支払利息及び 企業債取扱諸費	6億 3,620万円の減少	平均利率が低下したこと等による
-------------------	---------------	-----------------

③ 特別損益

特別利益 1,746万円及び特別損失 905万円は、過年度の下水道使用料収入の調定更正等によるものである。

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	令和 2年度	令和元年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	71,485,864	72,076,927	▲ 591,063
人件費 B	6,490,127	6,575,112	▲ 84,984
定数内職員 (退職給付費を除く)	5,936,629	5,973,661	▲ 37,031
定数外職員	108,166	114,945	▲ 6,779
退職給付費	445,331	486,505	▲ 41,173
人件費比率 B/A	% 9.1	% 9.1	ポイント ▲ 0.0
職員数 (年度末)	人 710	人 714	人 ▲ 4

(注 1) 職員数は定数内職員（建設改良関係（令和 2年度 223人、令和元年度 220人）を除く。）の現員数を掲げた。

(注 2) 人件費には、営業外費用の水洗便所費に係る人件費を含む。

職員数は、管路センターにおける業務執行体制の見直し等により、年度末比較で前年度から 4人減少している。

人件費は、退職給付費が減少したこと等により、8,498万円減少している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益及び人件費が減少したが、前年度と同じ 9.1%である。

【下水道事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 2年度末と令和元年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 2年度末		令和元年度末		比較増▲減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,032,708,372	96.4	1,020,994,353	95.7	11,714,018	101.1
構 築 物	774,840,524	72.3	782,097,175	73.3	▲ 7,256,651	99.1
機 械 及 び 装 置	125,430,808	11.7	117,416,292	11.0	8,014,516	106.8
建 設 仮 勘 定	49,539,247	4.6	37,060,380	3.5	12,478,867	133.7
流 動 資 産	38,401,142	3.6	45,901,817	4.3	▲ 7,500,674	83.7
現 金 預 金	26,285,176	2.5	30,078,124	2.8	▲ 3,792,947	87.4
未 収 金	7,457,715	0.7	9,780,012	0.9	▲ 2,322,296	76.3
資 産 合 計	1,071,109,514	100	1,066,896,170	100	4,213,344	100.4
固 定 負 債	412,092,493	38.5	420,470,382	39.4	▲ 8,377,889	98.0
企 業 債	407,431,279	38.0	415,916,807	39.0	▲ 8,485,527	98.0
引 当 金	4,658,633	0.4	4,545,418	0.4	113,215	102.5
流 動 負 債	43,866,828	4.1	43,623,633	4.1	243,195	100.6
企 業 債	29,041,527	2.7	27,071,930	2.5	1,969,597	107.3
未 払 金	12,677,679	1.2	13,974,103	1.3	▲ 1,296,424	90.7
前 受 金	1,565,867	0.1	1,905,283	0.2	▲ 339,416	82.2
繰 延 収 益	151,663,952	14.2	141,027,362	13.2	10,636,590	107.5
長 期 前 受 金	151,663,952	14.2	141,027,362	13.2	10,636,590	107.5
負 債 合 計	607,623,274	56.7	605,121,378	56.7	2,501,896	100.4
資 本 金	451,167,543	42.1	447,592,037	42.0	3,575,505	100.8
剰 余 金	12,318,696	1.2	14,182,754	1.3	▲ 1,864,057	86.9
資 本 剰 余 金	5,503,133	0.5	5,503,133	0.5	0	100
利 益 剰 余 金	6,815,563	0.6	8,679,621	0.8	▲ 1,864,057	78.5
資 本 合 計	463,486,240	43.3	461,774,792	43.3	1,711,447	100.4
負 債・資 本 合 計	1,071,109,514	100	1,066,896,170	100	4,213,344	100.4

① 資産

資産合計は、1兆 711億 951万円で、前年度末に比し 0.4%、42億 1,334万円増加している。

主な変動理由

(固定資産)

建設仮勘定	124億 7,886万円の増加	名古屋中央雨水幹線下水道 築造工事が進捗したこと等 による
機械及び装置	80億 1,451万円の増加	空見スラッジリサイクルセ ンター下水汚泥固形燃料化 施設の整備が完了したこと 等による
構築物	72億 5,665万円の減少	減価償却が進んだこと等 による

(流動資産)

現金預金	37億 9,294万円の減少	企業債の発行が減少したこと等による
------	----------------	-------------------

② 負債

負債合計は 6,076億 2,327万円で、前年度末に比し 0.4%、25億 189万円増加している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 4,364億 7,280万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 1.5%、65億 1,593万円減少している。未払金は 126億 7,767万円で、下水道施設の建設等に係る未払金が減少したこと等により、前年度末に比し 9.3%、12億 9,642万円減少している。また、長期前受金は 1,516億 6,395万円で、国庫補助金の受入れ等により前年度末に比し 7.5%、106億 3,659万円増加している。

③ 資本

資本金は 4,511億 6,754万円で、未処分利益剰余金の組入れにより前年度末に比し 0.8%、35億 7,550万円増加している。

剰余金は 123億 1,869万円で、前年度末に比し13.1%、18億 6,405万円減少している。このうち、利益剰余金は68億 1,556万円で、建設改良積立金取崩相当額の組入れ等により前年度末に比し21.5%、18億 6,405万円減少している。

【下水道事業】

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和2年度末	令和元年度末	対前年度 増▲減 ポイント	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末
流動比率 (流動資産/流動負債)	87.54	105.22	▲ 17.68	99.76	90.07	84.86
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	57.43	56.50	0.93	56.11	55.54	54.83

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

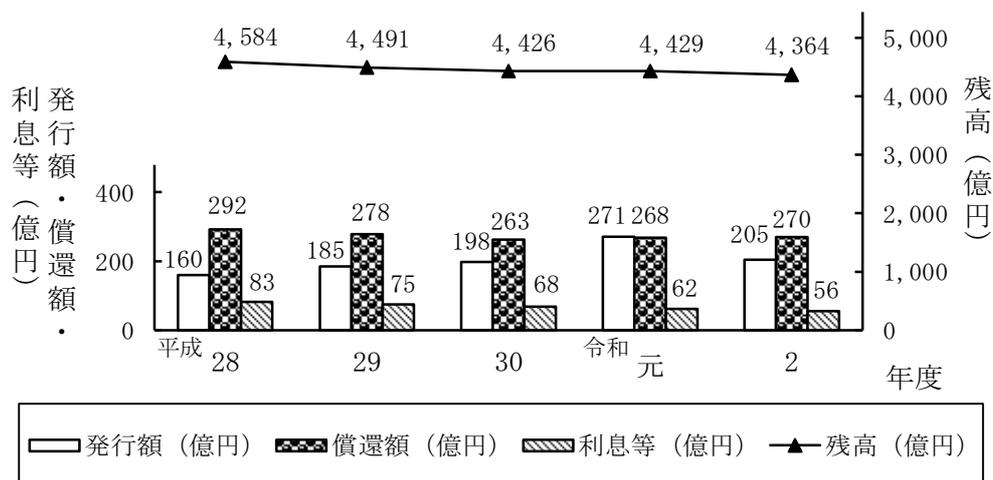
流動比率は、現金預金が減少したこと等により、前年度末に比し17.68ポイント低下している。

自己資本構成比率は、純利益の計上等により上昇傾向にある。

ウ 企業債の推移

企業債の推移は第2図のとおりである。

第2図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は205億5,600万円となっており、償還額は270億7,193万円となっている。この結果、企業債残高は4,364億7,280万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は56億3,328万円となっている。

(5) 資金状況

令和 2年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 2年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,037,394
当年度純利益	1,711,447
減価償却費等	39,123,780
引当金の増減額	109,193
長期前受金戻入	▲ 5,078,868
その他	2,171,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 35,309,523
固定資産の取得による支出	▲ 50,576,893
国庫補助金による収入	14,490,093
他会計貸付運用金の貸付による支出	▲ 5,000,000
他会計貸付運用金の受入による収入	5,000,000
その他	777,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,520,819
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,556,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 27,071,930
その他	▲ 4,888
資金増加額（又は減少額）	▲ 3,792,947
資金期首残高	30,078,124
資金期末残高	26,285,176

(注) 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 380億 3,739万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、名古屋中央雨水幹線下水道築造工事等に起因する固定資産の取得による支出等により 353億 952万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により65億 2,081万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、37億 9,294万円の資金が減少し、期末残高は 262億 8,517万円となっている。

【下水道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和2年度 千円	令和元年度 千円	比較増▲減 千円	備 考
一般会計負担金	34,265,779	34,143,990	121,788	
収益的収入	34,265,779	34,143,990	121,788	
営業収益	34,145,308	34,021,015	124,292	
雨水処理費負担金	30,531,810	30,442,198	89,612	
高度処理費負担金	97,207	108,185	▲ 10,978	
緊急雨水整備事業費負担金	3,516,291	3,470,632	45,658	
営業外収益	120,471	122,975	▲ 2,504	
水質規制経費負担金	30,000	30,000	0	
水洗便所普及事務費負担金	24,000	27,000	▲ 3,000	
児童手当負担金	66,471	65,975	496	
合 計	34,265,779	34,143,990	121,788	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和2年度 千円	令和元年度 千円	比較増▲減 千円	備 考
一般会計補助金	1,100	1,050	50	
収益的収入	1,100	1,050	50	
営業外収益	1,100	1,050	50	
水洗便所普及助成のための補助金	1,100	1,050	50	
一般会計負担金	94,825	93,901	924	
収益的収入	94,825	93,901	924	
営業外収益	94,825	93,901	924	
下水道使用料特例措置負担金*	94,825	93,901	924	* 生活扶助適用者等に対する使用料割引額負担金
合 計	95,925	94,951	974	

6 自動車運送事業

(1) 業務実績

自動車運送事業における令和 2年度の業務実績を令和元年度と比較してみると第 1表のとおりである。

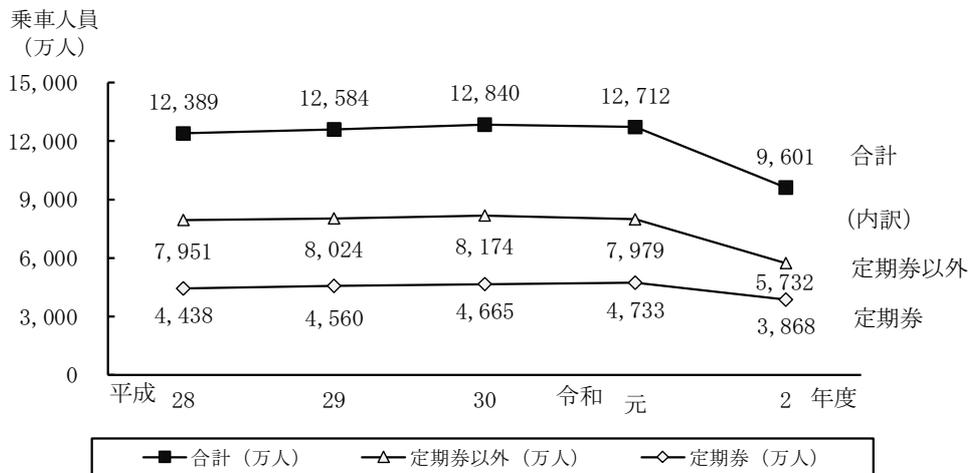
第 1表 業務実績

区 分		令和 2年度	令和元年度	比較増▲減	前年度対比	
運 転 キ ロ 数	年 間	km 36,172,497.0	km 36,272,452.0	km ▲ 99,955.0	% 99.7	
	1 日 平 均	99,102.7	99,105.0	▲ 2.3	100.0	
乗 車 人 員	一 般 乗 合	年 間	人 96,012,117	人 127,128,131	人 ▲ 31,116,014	% 75.5
		定 期 券	38,686,972	47,336,102	▲ 8,649,130	81.7
		定 期 券 以 外	57,325,145	79,792,029	▲ 22,466,884	71.8
	1 日 平 均	263,047	347,345	▲ 84,298	75.7	
貸 切	年 間	220,860	325,215	▲ 104,355	67.9	
	1 日 平 均	605	889	▲ 284	68.1	
	合 計	96,232,977	127,453,346	▲ 31,220,369	75.5	
1 日 平 均	263,652	348,233	▲ 84,581	75.7		

運転キロ数は 3,617万キロメートルで、ほぼ横ばいとなっている。

乗車人員は 9,623万人で、前年度に比し24.5%減少している。うち一般乗合自動車の乗車人員の推移は、第 1図のとおりである。

第 1図 一般乗合自動車の乗車人員の推移



一般乗合自動車の乗車人員は近年、増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に比べて大幅に減少した。

【自動車運送事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和2年度の予算執行状況は第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
自動車運送事業収益	24,609,925	100	24,280,930	100	▲ 328,994	98.7
営業収益	17,940,549	72.9	17,621,642	72.6	▲ 318,906	98.2
営業外収益	6,669,376	27.1	6,659,288	27.4	▲ 10,087	99.8

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
自動車運送事業費	26,953,496	100	25,369,827	100	1,583,668	94.1
営業費用	26,121,174	96.9	24,685,806	97.3	1,435,367	94.5
営業外費用	440,843	1.6	302,542	1.2	138,300	68.6
特別損失	381,479	1.4	381,479	1.5	0	100
予備費	10,000	0.0	0	0	10,000	0

収益的収入は、予算額 246億 992万円に対し決算額は 242億 8,093万円で、予算額に対し98.7%の収入率である。予算額は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う乗車人員の減少等を見込んだ25億12万円の減額補正後の金額である。

収益的支出は、予算額 269億 5,349万円に対し決算額は 253億 6,982万円で、予算額に対し94.1%の執行率である。予算額は、バス車両の抗ウイルス加工に係る経費の増加を見込んだ 313万円の増額補正後の金額である。

主な不用額

(営業費用)

自動車燃料費	6億 1,345万円	軽油価格が予定を下回ったこと等による
人件費	4億 2,625万円	欠員が生じたこと等による
減価償却費等	1億 3,877万円	バス車両の納期変更等による

イ 資本的収入及び支出

令和 2年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第 3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)							
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
資 本 的 収 入	1,875,904	100	1,436,258	100	▲ 439,645	76.6	
企 業 債	1,566,000	83.5	1,125,000	78.3	▲ 441,000	71.8	
出 資 金	300,000	16.0	300,000	20.9	0	100	
その他資本収入	9,904	0.5	11,258	0.8	1,354	113.7	

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	4,190,233	100	3,740,204	100	309,676	140,352	89.3
建 設 改 良 費	1,617,146	38.6	1,177,117	31.5	309,676	130,351	72.8
企 業 債 償 還 金	1,363,087	32.5	1,363,086	36.4		0	100.0
借入金返還金	1,200,000	28.6	1,200,000	32.1		0	100
予 備 費	10,000	0.2	0	0		10,000	0

資本的収入は、予算額18億 7,590万円に対し決算額は14億 3,625万円で、予算額に対し76.6%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額41億 9,023万円に対し決算額は37億 4,020万円で、予算額に対し89.3%の執行率である。これは、翌年度繰越額 3億 967万円及び不用額 1億 4,035万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

バス車両の更新 (30 両)	6億 7,737万円
停留所施設の整備・改修 (照明付標識68基、上屋18基、ベンチ28基)	1億 3,567万円

主な翌年度繰越額

緑営業所の老朽化対策工事	2億 5,791万円
追加工事が必要となったこと等による	

なお、資本的収入額14億 3,625万円と資本的支出額37億 4,020万円の差額23億 394万円については、留保資金等が充てられている。

【自動車運送事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和2年度と令和元年度の比較損益計算書（要約）は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	16,736,813	71.5	21,382,461	82.7	▲ 4,645,647	78.3
運輸収益	12,826,883	54.8	17,460,832	67.5	▲ 4,633,949	73.5
運輸雑収	3,909,929	16.7	3,921,628	15.2	▲ 11,698	99.7
営業外収益	6,657,500	28.5	4,253,639	16.5	2,403,861	156.5
一般会計負担金	109,856	0.5	113,646	0.4	▲ 3,790	96.7
一般会計補助金	6,463,125	27.6	4,056,756	15.7	2,406,369	159.3
県補助金	12,252	0.1	17,063	0.1	▲ 4,810	71.8
長期前受金戻入	35,818	0.2	42,231	0.2	▲ 6,413	84.8
その他	36,448	0.2	23,942	0.1	12,505	152.2
経常収益	23,394,314	100	25,636,100	99.1	▲ 2,241,785	91.3
特別利益	0	0	221,838	0.9	▲ 221,838	0
総収益	23,394,314	100	25,857,938	100	▲ 2,463,623	90.5

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	23,823,743	96.9	24,075,456	98.7	▲ 251,713	99.0
人件費	13,055,820	53.1	13,095,879	53.7	▲ 40,058	99.7
自動車燃料費	1,285,023	5.2	1,603,325	6.6	▲ 318,301	80.1
修繕費	1,304,466	5.3	1,297,961	5.3	6,505	100.5
減価償却費等	1,293,271	5.3	1,306,432	5.4	▲ 13,160	99.0
その他	6,885,161	28.0	6,771,858	27.7	113,302	101.7
（うち委託費）	5,961,865	24.2	5,802,884	23.8	158,981	102.7
営業外費用	385,043	1.6	329,366	1.3	55,676	116.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,827	0.0	8,859	0.0	▲ 2,031	77.1
雑支出	378,215	1.5	320,506	1.3	57,708	118.0
経常費用	24,208,786	98.4	24,404,823	100	▲ 196,036	99.2
特別損失	381,479	1.6	0	0	381,479	-
総費用	24,590,265	100	24,404,823	100	185,442	100.8

営業損益	▲ 7,086,930		▲ 2,692,995		▲ 4,393,934	263.2
経常損益	▲ 814,472		1,231,277		▲ 2,045,749	-
当年度純損益	▲ 1,195,951		1,453,115		▲ 2,649,066	-
未処理欠損金	▲ 32,901,008		▲ 31,705,057		▲ 1,195,951	103.8

（注）営業費用の構成内容は91ページを参照。

総収益は、233億9,431万円で、前年度に比し9.5%、24億6,362万円減少しており、総費用は、245億9,026万円で、前年度に比し0.8%、1億8,544万円増加している。この結果、当年度の純損失は11億9,595万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 233億 9,431万円で、前年度に比し 8.7%、22億 4,178万円減少している。

主な変動理由

(営業収益)

運輸収益	46億 3,394万円の減少	新型コロナウイルス感染症の影響により、乗車人員が大幅に減少したことによる
------	----------------	--------------------------------------

(営業外収益)

一般会計補助金	24億 636万円の増加	地域巡回路線等維持補助金が増加したこと等による
---------	--------------	-------------------------

② 経常費用

経常費用は 242億 878万円で、前年度に比し 0.8%、1億 9,603万円減少している。

主な変動理由

(営業費用)

自動車燃料費	3億 1,830万円の減少	軽油価格が下落したこと等による
--------	---------------	-----------------

委託費	1億 5,898万円の増加	港明営業所の委託車両数が増加したこと等による
-----	---------------	------------------------

③ 特別損失

特別損失は 3億 8,147万円で、一般会計からの敬老パス等負担金及び資本費補助金の過年度精算分である。

【自動車運送事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	令和 2年度	令和元年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	23,394,314	25,636,100	▲ 2,241,785
人件費 B	13,055,820	13,095,879	▲ 40,058
定数内職員 (退職給付費を除く)	12,188,566	11,872,546	316,019
定数外職員	142,070	531,439	▲ 389,368
退職給付費	725,184	691,893	33,290
人件費比率 B/A	%	%	ポイント
	55.8	51.1	4.7
職員数 (年度末)	人	人	人
	1,511	1,398	113

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、非常勤職員の任用制度を見直したこと等により、年度末比較で前年度から113人増加している。

人件費は、超過勤務手当の支給が減少したこと等により、4,005万円減少している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の減少率が人件費の減少率を上回ったため、前年度に比し4.7ポイント上昇している。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和2年度末と令和元年度末の比較貸借対照表（要約）は第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和2年度末		令和元年度末		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	12,196,043	60.4	12,407,929	56.5	▲ 211,886	98.3
建物	3,477,340	17.2	3,563,716	16.2	▲ 86,376	97.6
車両	2,861,729	14.2	2,991,175	13.6	▲ 129,445	95.7
流動資産	7,994,361	39.6	9,547,086	43.5	▲ 1,552,725	83.7
現金預金	127,745	0.6	61,103	0.3	66,641	209.1
未収金	1,296,599	6.4	1,366,029	6.2	▲ 69,429	94.9
短期貸付金	4,601,510	22.8	0	0	4,601,510	-
運用金	1,898,489	9.4	8,100,000	36.9	▲ 6,201,510	23.4
資産合計	20,190,404	100	21,955,016	100	▲ 1,764,612	92.0
固定負債	11,904,244	59.0	12,792,339	58.3	▲ 888,094	93.1
企業債	3,796,678	18.8	4,212,388	19.2	▲ 415,709	90.1
他会計借入金	415,500	2.1	1,215,500	5.5	▲ 800,000	34.2
引当金	7,648,387	37.9	7,329,057	33.4	319,330	104.4
流動負債	6,573,342	32.6	6,527,962	29.7	45,380	100.7
企業債	1,540,709	7.6	1,363,086	6.2	177,622	113.0
他会計借入金	800,000	4.0	1,200,000	5.5	▲ 400,000	66.7
未払金	2,615,587	13.0	2,339,635	10.7	275,952	111.8
繰延収益	472,229	2.3	498,176	2.3	▲ 25,946	94.8
長期前受金	472,229	2.3	498,176	2.3	▲ 25,946	94.8
負債合計	18,949,816	93.9	19,818,477	90.3	▲ 868,660	95.6
資本金	33,789,573	167.4	33,489,573	152.5	300,000	100.9
剰余金	▲ 32,548,986	▲ 161.2	▲ 31,353,034	▲ 142.8	▲ 1,195,951	103.8
資本剰余金	352,022	1.7	352,022	1.6	0	100
欠損金	▲ 32,901,008	▲ 163.0	▲ 31,705,057	▲ 144.4	▲ 1,195,951	103.8
資本合計	1,240,587	6.1	2,136,538	9.7	▲ 895,951	58.1
負債・資本合計	20,190,404	100	21,955,016	100	▲ 1,764,612	92.0

(注) 短期貸付金とは、高速度鉄道事業会計への一時貸付金である。

運用金とは、高速度鉄道事業会計を通じて運用している資金である。

① 資産

資産合計は、201億9,040万円で、前年度末に比し8.0%、17億6,461万円減少している。

主な変動理由

(流動資産)

短期貸付金	46億151万円の皆増	借入需要が増加したことによる
運用金	62億151万円の減少	短期貸付金の皆増に伴い他会計運用金が減少したこと等による

【自動車運送事業】

② 負債

負債合計は 189億 4,981万円で、前年度末に比し 4.4%、 8億 6,866万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると53億 3,738万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 4.3%、 2億 3,808万円減少している。他会計借入金は固定負債と流動負債を合計すると12億 1,550万円であり、返還により前年度末に比し49.7%、12億円減少している。

③ 資本

資本金は 337億 8,957万円で、高速度鉄道事業会計からの出資金の受入れにより前年度末に比し 0.9%、 3億円増加している。

欠損金は 329億 100万円で、当年度純損失の計上により前年度末に比し 3.8%、11億 9,595万円増加している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和2年度末	令和元年度末	対前年度 増▲減	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末
流動比率 (流動資産/流動負債)	121.62	146.25	▲ 24.63	124.85	82.18	54.85
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	8.48	12.00	▲ 3.52	3.21	▲ 18.10	▲ 36.96

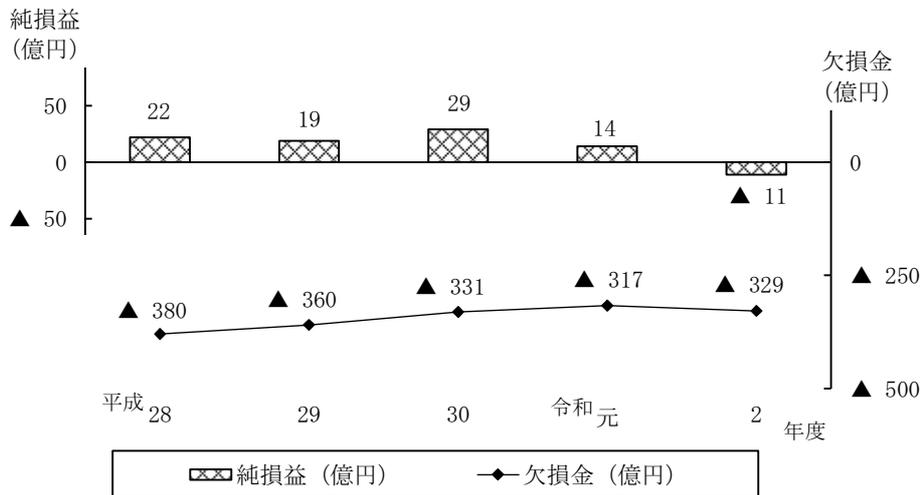
(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

流動比率は、運用金の減少等により、前年度末に比し24.63ポイント低下している。
自己資本構成比率は、当年度純損失の計上等により前年度末に比し3.52ポイント低下している。

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第2図のとおりである。

第2図 欠損金の推移



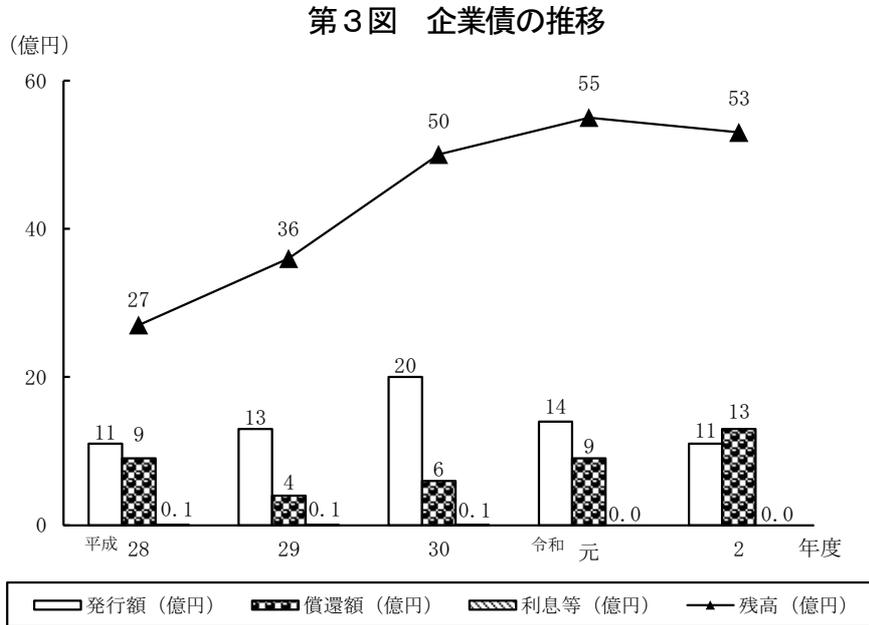
欠損金は近年、減少傾向にあったが、当年度は純損失を計上しているため、増加している。

【自動車運送事業】

エ 長期借入金等の推移

① 企業債

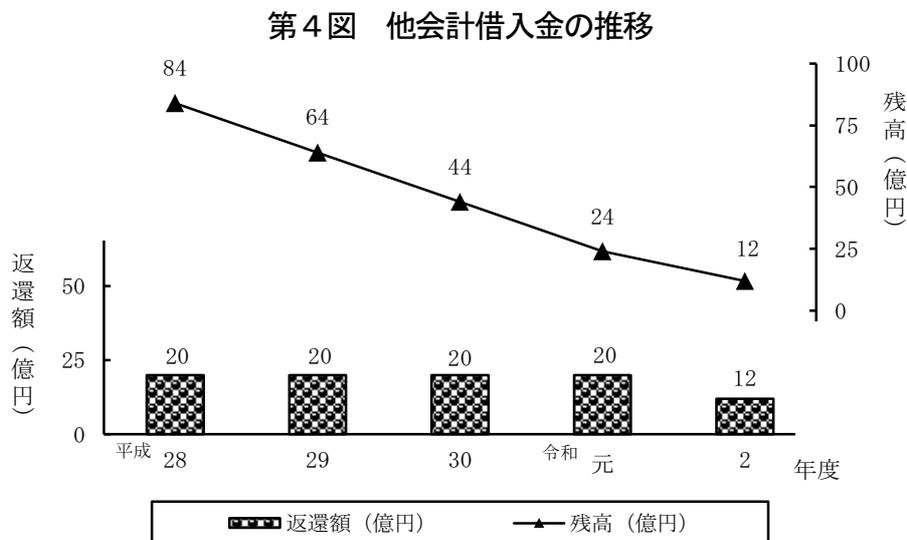
企業債の推移は第 3 図のとおりである。



当年度の企業債発行額は、11億 2,500万円となっており、償還額は13億 6,308万円となっている。この結果、企業債残高は53億 3,738万円となっている。
また、当年度の企業債利息は 682万円となっている。

② 他会計借入金

他会計借入金の推移は第 4図のとおりである。



当年度の他会計借入金返済額は12億円となっている。この結果、他会計借入金残高は12億 1,550万円となっている。

(5) 資金状況

令和 2年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 2年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	294, 146
当年度純損失	▲ 1, 195, 951
減価償却費等	1, 293, 271
引当金の増減額	353, 392
長期前受金戻入	▲ 35, 818
その他	▲ 120, 748
投資活動によるキャッシュ・フロー	926, 143
固定資産の取得による支出	▲ 692, 078
短期貸付金の純増減額（▲は増加）	▲ 4, 601, 510
運用金の純増減額（▲は増加）	6, 201, 510
その他	18, 222
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1, 153, 648
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 125, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 1, 363, 086
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	▲ 1, 200, 000
他会計からの出資による収入	300, 000
その他	▲ 15, 562
資金増加額（又は減少額）	66, 641
資金期首残高	61, 103
資金期末残高	127, 745

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純損失を計上しているが、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 2億 9,414万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、運用金の減少等により 9億 2,614万円の資金が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還や他会計借入金の返済による支出等により11億 5,364万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、6,664万円の資金が増加し、期末残高は 1億 2,774万円となっている。

【自動車運送事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和2年度	令和元年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	562,615	541,338	21,276	
収益的収入	562,615	541,338	21,276	
営業外収益	562,615	541,338	21,276	
基礎年金拠出金の公的負担経費補助金 *1	405,842	391,810	14,032	*1 基礎年金拠出額に係る公的負担相当額
共済追加費用補助金 *2	156,772	149,527	7,244	*2 共済追加費用の負担額
一般会計負担金	109,856	113,646	▲ 3,790	
収益的収入	109,856	113,646	▲ 3,790	
営業外収益	109,856	113,646	▲ 3,790	
児童手当負担金	109,856	113,646	▲ 3,790	
合 計	672,471	654,984	17,486	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和2年度	令和元年度	比較増▲減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計補助金	5,797,808	3,515,418	2,282,390	
収益的収入	5,900,510	3,515,418	2,385,092	
営業外収益	5,900,510	3,515,418	2,385,092	*1 バス車両及び施設に対する補助金
資本費補助金 *1	1,247,605	1,234,418	13,187	
地域巡回路線等維持補助金 *2	4,652,000	2,281,000	2,371,000	*2 生活路線を始めとした不採算路線に対する補助金
抗ウイルス加工補助金	905	0	905	
収益的支出	▲ 102,702	0	▲ 102,702	
特別損失	▲ 102,702	0	▲ 102,702	
資本費補助金(過年度精算分) *3	▲ 102,702	0	▲ 102,702	*3 確定額に基づいて行う過年度分の精算
一般会計負担金	4,375,587	6,910,932	▲ 2,535,345	
収益的収入	4,654,364	6,910,932	▲ 2,256,568	
営業収益	4,654,364	6,689,094	▲ 2,034,730	
敬老バス等負担金(当年度分) *4	4,654,364	6,689,094	▲ 2,034,730	*4 敬老バス及び福祉バス利用の実績に応じた負担金
特別利益	0	221,838	▲ 221,838	
敬老バス等負担金(過年度精算分) *3	0	221,838	▲ 221,838	
収益的支出	▲ 278,777	0	▲ 278,777	
特別損失	▲ 278,777	0	▲ 278,777	
敬老バス等負担金(過年度精算分) *3	▲ 278,777	0	▲ 278,777	
合 計	10,173,395	10,426,350	▲ 252,954	

7 高速度鉄道事業

(1) 業務実績

高速度鉄道事業における令和 2年度の業務実績を令和元年度と比較してみると第 1表のとおりである。

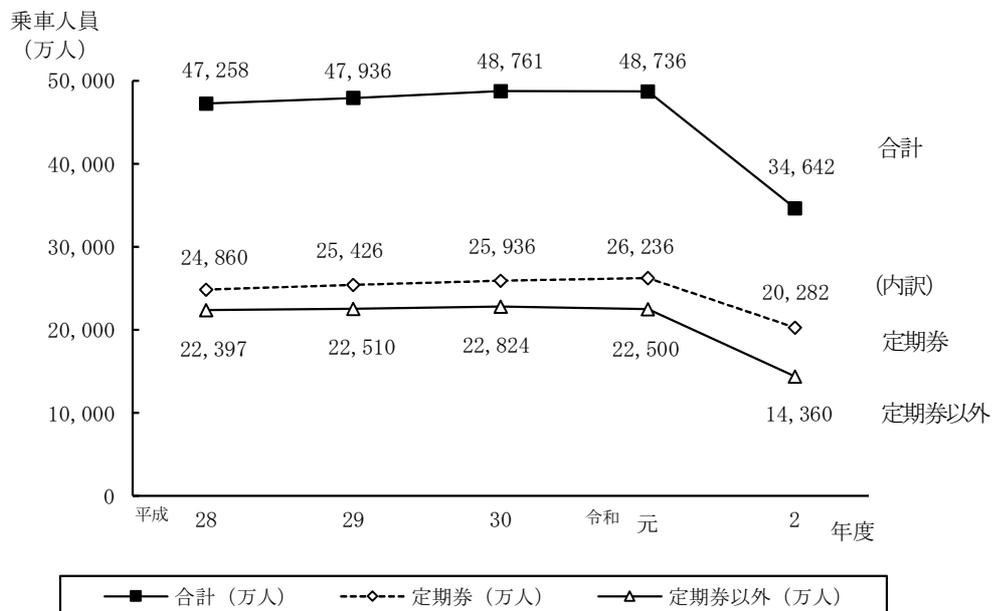
第 1表 業務実績

区 分		令和 2年度	令和元年度	比較増▲減	前年度対比
運 転 キロ数	年 間	68,902,896.3 km	69,064,596.0 km	▲ 161,699.7 km	99.8 %
	1 日 平 均	188,775.1	188,701.1	74.0	100.0
乗 車 人 員	年 間	346,426,525 人	487,369,596 人	▲ 140,943,071 人	71.1 %
	定 期 券	202,822,152	262,369,078	▲ 59,546,926	77.3
	定期券以外	143,604,373	225,000,518	▲ 81,396,145	63.8
	1 日 平 均	949,114	1,331,611	▲ 382,497	71.3

運転キロ数は 6,890万キロメートルで、ほぼ横ばいとなっている。

乗車人員は 3億 4,642万人で、前年度に比し28.9%減少している。乗車人員の推移は第 1図のとおりである。

第 1図 乗車人員の推移



乗車人員は近年、増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に比べて大幅に減少した。

【高速度鉄道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和2年度の予算執行状況は第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)							
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
高速度鉄道事業収益	75,569,908	100	73,098,308	100	▲ 2,471,599	96.7	
営業収益	67,327,475	89.1	64,911,017	88.8	▲ 2,416,457	96.4	
営業外収益	8,242,433	10.9	8,187,291	11.2	▲ 55,141	99.3	

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
高速度鉄道事業費	86,646,717	100	81,186,210	100	68,235	5,392,271	93.7
営業費用	75,596,427	87.2	72,543,237	89.4	68,235	2,984,954	96.0
営業外費用	10,704,491	12.4	8,307,173	10.2		2,397,317	77.6
特別損失	335,799	0.4	335,799	0.4		0	100
予備費	10,000	0.0	0	0		10,000	0

収益的収入は、予算額 755億 6,990万円に対し決算額は 730億 9,830万円で、予算額に対し96.7%の収入率である。予算額は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う乗車人員の減少を見込んだ 265億 3,045万円の減額補正後の金額である。

収益的支出は、予算額 866億 4,671万円に対し決算額は 811億 8,621万円で、予算額に対し93.7%の執行率である。予算額は、地下鉄車両の抗ウイルス加工に係る経費の増加を見込んだ 616万円の増額補正後の金額である。

主な不用額

(営業費用)

人件費	8億 7,820万円	欠員が生じたこと等による
修繕費	6億 7,059万円	線路保存に係る修繕費が予定を下回ったこと等による
動力費	6億 5,133万円	電気料金単価が予定を下回ったこと等による

(営業外費用)

消費税及び地方消費税	21億 3,632万円	運輸収益の減少等に伴い、納付消費税額が予定を下回ったこと等による
------------	-------------	----------------------------------

翌年度繰越額

電気設備の維持補修 5,719万円
工期に遅延が生じたことによる

東山線栄駅の混雑緩和対策に関する調査業務委託 1,104万円
事業進捗に遅延が生じたことによる

イ 資本的収入及び支出

令和 2年度予算執行状況は第 3表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)							
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増▲減	収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
資 本 的 収 入	20,476,538	100	16,922,158	100	▲ 3,554,380	82.6	
企 業 債	12,928,000	63.1	10,347,000	61.1	▲ 2,581,000	80.0	
出 資 金	2,992,000	14.6	2,538,000	15.0	▲ 454,000	84.8	
貸付金返還金	600,000	2.9	600,000	3.5	0	100	
一般会計補助金	2,224,175	10.9	2,191,169	12.9	▲ 33,005	98.5	
国庫補助金	1,378,849	6.7	1,068,085	6.3	▲ 310,763	77.5	
県補助金	30,000	0.1	30,000	0.2	0	100	
その他資本収入	323,514	1.6	147,903	0.9	▲ 175,611	45.7	
(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	56,601,244	100	52,485,194	100	1,804,727	2,311,322	92.7
建 設 改 良 費	18,177,886	32.1	14,071,837	26.8	1,804,727	2,301,321	77.4
企 業 債 償 還 金	38,113,358	67.3	38,113,356	72.6		1	100.0
出 資 金	300,000	0.5	300,000	0.6		0	100
予 備 費	10,000	0.0	0	0		10,000	0

資本的収入は、予算額 204億 7,653万円に対し決算額は 169億 2,215万円で、予算額に対し82.6%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 566億 124万円に対し決算額は 524億 8,519万円で、予算額に対し92.7%の執行率である。これは、翌年度繰越額18億 472万円及び不用額23億 1,132万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

【高速度鉄道事業】

主な建設改良事業

名城線・名港線可動式ホーム柵の整備	54億 9,440万円
鉄道電気施設の設備更新（堀田変電所受電設備等）	15億 858万円
地下鉄車両の更新（6両）	9億 6,217万円

主な翌年度繰越額

地下鉄構造物の耐震補強 関係機関との協議をふまえ、施工時期の見直しを行ったこと等による	9億 1,576万円
名城線・名港線可動式ホーム柵の整備 新型コロナウイルス感染症の影響により、工程が遅れたこと等による	2億 434万円
地下鉄駅エレベーターの整備 入札不調により工事の着手が遅れたこと等による	1億 9,972万円

なお、資本的収入額 146億 7,599万円（決算額から翌年度への繰越資金 6億 3,116万円及び特例債16億 1,500万円を除いた額）と資本的支出額 524億 8,519万円の差額 378億 920万円については、留保資金等が充てられている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和2年度と令和元年度の比較損益計算書(要約)は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書(要約)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増▲減 千円	前年度 対 比 %
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %		
営業収益	59,545,688	87.9	83,456,837	89.8	▲ 23,911,149	71.3
運輸収益	53,529,900	79.0	76,815,130	82.7	▲ 23,285,229	69.7
運輸雑収	6,015,787	8.9	6,641,707	7.2	▲ 625,919	90.6
営業外収益	8,183,088	12.1	9,433,492	10.2	▲ 1,250,403	86.7
一般会計負担金	193,815	0.3	196,896	0.2	▲ 3,081	98.4
一般会計補助金	4,397,612	6.5	5,465,686	5.9	▲ 1,068,073	80.5
長期前受金戻入	3,462,241	5.1	3,614,659	3.9	▲ 152,418	95.8
その他の	129,419	0.2	156,250	0.2	▲ 26,830	82.8
経常収益	67,728,776	100	92,890,329	100	▲ 25,161,552	72.9
総収益	67,728,776	100	92,890,329	100	▲ 25,161,552	72.9

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増▲減 千円	前年度 対 比 %
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %		
営業費用	70,875,946	92.3	71,269,059	91.6	▲ 393,112	99.4
人件費	26,519,960	34.6	26,266,494	33.7	▲ 253,466	101.0
動力費	2,951,297	3.8	3,369,747	4.3	▲ 418,450	87.6
修繕費	7,749,521	10.1	7,674,693	9.9	▲ 74,828	101.0
減価償却費等	24,237,564	31.6	24,411,362	31.4	▲ 173,797	99.3
その他の	9,417,603	12.3	9,546,762	12.3	▲ 129,159	98.6
営業外費用	5,542,080	7.2	6,567,551	8.4	▲ 1,025,471	84.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,393,832	7.0	6,280,756	8.1	▲ 886,923	85.9
その他の	148,247	0.2	286,795	0.4	▲ 138,547	51.7
経常費用	76,418,026	99.6	77,836,611	100	▲ 1,418,584	98.2
特別損失	335,799	0.4	0	0	▲ 335,799	-
総費用	76,753,825	100	77,836,611	100	▲ 1,082,785	98.6

営業損益	▲ 11,330,258		12,187,777		▲ 23,518,036	-
経常損益	▲ 8,689,249		15,053,718		▲ 23,742,968	-
当年度純損益	▲ 9,025,048		15,053,718		▲ 24,078,767	-
未処理欠損金	▲ 208,065,094		▲ 199,040,045		▲ 9,025,048	104.5

(注) 営業費用の構成内容は91ページを参照。

総収益は、677億2,877万円で、前年度に比し27.1%、251億6,155万円減少しており、総費用は、767億5,382万円で、前年度に比し1.4%、10億8,278万円減少している。この結果、当年度の純損失は90億2,504万円となった。

【高速度鉄道事業】

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 677億 2,877万円で、前年度に比し27.1%、251億 6,155万円減少している。

主な変動理由

(営業収益)

運輸収益	232億 8,522万円の減少	新型コロナウイルス感染症の影響により、乗車人員が大幅に減少したことによる
------	-----------------	--------------------------------------

② 経常費用

経常費用は 764億 1,802万円で、前年度に比し 1.8%、14億 1,858万円減少している。

主な変動理由

(営業費用)

動力費	4億 1,845万円の減少	電気料金単価が下落したこと等による
-----	---------------	-------------------

(営業外費用)

支払利息及び 企業債取扱諸費	8億 8,692万円の減少	企業債残高が減少したこと及び平均利率が低下したこと等による
-------------------	---------------	-------------------------------

③ 特別損失

特別損失は 3億 3,579万円で、一般会計からの敬老パス等負担金の過年度精算分である。

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	令和 2年度	令和元年度	比較増▲減
	千円	千円	千円
経常収益 A	67,728,776	92,890,329	▲ 25,161,552
人件費 B	26,519,960	26,266,494	253,466
定数内職員 (退職給付費を除く)	24,556,334	24,061,346	494,988
定数外職員	506,095	891,079	▲ 384,984
退職給付費	1,457,530	1,314,068	143,462
人件費比率 B/A	% 39.2	% 28.3	ポイント 10.9
職員数(年度末)	人 2,857	人 2,718	人 139

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、非常勤職員の任用制度を見直したこと等により、年度末比較で前年度から139人増加している。

人件費についても、非常勤職員の任用制度を見直したこと等により、2億5,346万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益が減少し人件費が増加したため、前年度に比し10.9ポイント上昇している。

【高速度鉄道事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 2年度末と令和元年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 2年度末		令和元年度末		比較増▲減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	650,333,640	98.4	661,279,826	97.1	▲ 10,946,186	98.3
線 路 設 備	527,193,870	79.8	537,271,545	78.9	▲ 10,077,675	98.1
流 動 資 産	10,585,351	1.6	19,673,531	2.9	▲ 9,088,180	53.8
現 金 預 金	2,821,974	0.4	12,533,189	1.8	▲ 9,711,215	22.5
未 収 金	6,823,017	1.0	5,989,188	0.9	▲ 833,829	113.9
資 産 合 計	660,918,991	100	680,953,358	100	▲ 20,034,366	97.1
固 定 負 債	393,816,519	59.6	401,583,526	59.0	▲ 7,767,006	98.1
企 業 債	371,049,850	56.1	379,547,316	55.7	▲ 8,497,465	97.8
引 当 金	22,509,270	3.4	21,819,880	3.2	▲ 689,389	103.2
流 動 負 債	63,953,946	9.7	69,913,659	10.3	▲ 5,959,713	91.5
企 業 債	34,844,465	5.3	38,113,356	5.6	▲ 3,268,890	91.4
未 払 金	12,556,022	1.9	13,282,923	2.0	▲ 726,900	94.5
他会計運用資金	1,898,489	0.3	8,100,000	1.2	▲ 6,201,510	23.4
繰 延 収 益	107,677,531	16.3	107,498,129	15.8	▲ 179,402	100.2
長 期 前 受 金	107,677,531	16.3	107,498,129	15.8	▲ 179,402	100.2
負 債 合 計	565,447,997	85.6	578,995,315	85.0	▲ 13,547,317	97.7
資 本 金	298,541,931	45.2	296,003,931	43.5	▲ 2,538,000	100.9
剰 余 金	▲ 203,070,937	▲ 30.7	▲ 194,045,888	▲ 28.5	▲ 9,025,048	104.7
資 本 剰 余 金	4,994,157	0.8	4,994,157	0.7	0	100
欠 損 金	▲ 208,065,094	▲ 31.5	▲ 199,040,045	▲ 29.2	▲ 9,025,048	104.5
資 本 合 計	95,470,994	14.4	101,958,043	15.0	▲ 6,487,048	93.6
負 債・資 本 合 計	660,918,991	100	680,953,358	100	▲ 20,034,366	97.1

① 資産

資産合計は、6,609億 1,899万円で、前年度末に比し 2.9%、200億 3,436万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

線路設備 100億 7,767万円の減少 減価償却が進んだこと等による

(流動資産)

現金預金 97億 1,121万円の減少 自動車運送事業会計からの運用資金が減少したこと等による

② 負債

負債合計は 5,654億 4,799万円で、前年度末に比し 2.3%、135億 4,731万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 4,058億 9,431万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 2.8%、117億 6,635万円減少している。また、長期前受金は 1,076億 7,753万円で、名城線・名港線可動式ホーム柵設置に係る国庫補助金の受け入れ等により前年度末に比し 0.2%、1億 7,940万円増加している。

③ 資本

資本金は 2,985億 4,193万円で、一般会計出資金の受入れにより前年度末に比し 0.9%、25億 3,800万円増加している。

欠損金は 2,080億 6,509万円で、当年度純損失の計上により前年度末に比し 4.5%、90億 2,504万円増加している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 2年度末	令和元年度末	対前年度 増▲減	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末
	%	%	ポイント	%	%	%
流動比率 (流動資産/流動負債)	16.55	28.14	▲ 11.59	23.95	14.87	12.68
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	30.74	30.76	▲ 0.02	28.08	25.21	22.19

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

流動比率は、他会計運用資金の減少によって現金預金が減少したこと等により、前年度末に比し 11.59ポイント低下している。

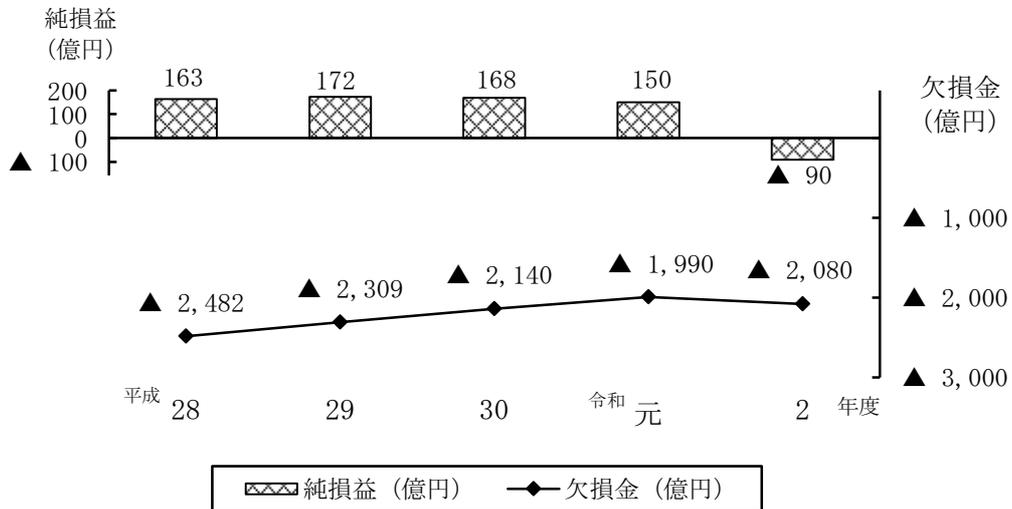
自己資本構成比率は、当年度純損失の計上等により前年度末に比し0.02ポイント低下している。

【高速度鉄道事業】

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第 2 図のとおりである。

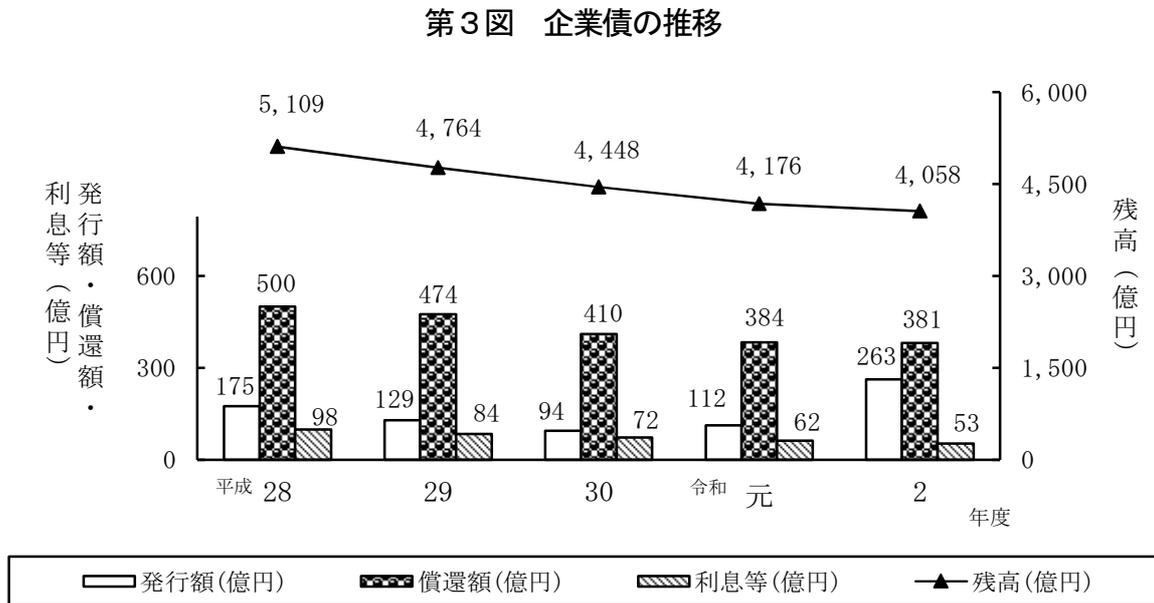
第 2 図 欠損金の推移



欠損金は近年、減少傾向にあったが、当年度は純損失を計上しているため、増加している。

エ 企業債の推移

企業債の推移は第 3 図のとおりである。



当年度の企業債発行額は 263億 4,700万円となっており、償還額は 381億 1,335万円となっている。この結果、企業債残高は 4,058億 9,431万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は、53億 9,361万円となっている。

なお、当年度の企業債発行額の内訳は第 8表のとおりである。

第 8 表 企業債発行額及び残高の内訳

区 分	令和 2年度 発行額	令和 2年度 残高	概 要
建設改良債	百万円 8,732	百万円 201,066	起債対象となる建設改良費について、出資金・建設改良費補助金等が充当されない分を対象として発行した企業債
資本費平準化債	0	73,346	地下鉄建設改良債の償還期間と地下鉄施設の減価償却期間との差により構造的に発生している資金不足を補うために発行した企業債
特例債	1,615	28,057	昭和58年度から平成2年度までの間に発行した建設債及び平成3年度から平成12年度までの間に発行した建設改良債の支払利息相当額について発行した企業債
資本費負担 緩和分企業債	0	87,424	著しく高い資本費負担により生じている資金不足を緩和するため、建設改良債の支払利息（建設中の施設に係る地方債の利息及び特例債発行対象利息を除く。）を対象として発行する企業債
特別減収対策 企業債	16,000	16,000	新型コロナウイルス感染症の影響により拡大する資金不足額について、資金手当として発行した企業債
合 計	26,347	405,894	

【高速度鉄道事業】

(5) 資金状況

令和 2年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 2年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,371,192
当年度純損失	▲ 9,025,048
減価償却費等	24,237,564
長期前受金戻入	▲ 3,462,241
未収金・未払金の増減額	▲ 1,729,199
その他	350,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 15,840,295
固定資産の取得による支出	▲ 12,459,626
国庫補助金による収入	432,012
他会計からの繰入金による収入	2,216,248
他会計運用資金の純増減額（▲は減少）	▲ 6,201,510
その他	172,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,242,112
一時借入金の純増減額	4,601,510
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,347,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 38,113,356
その他の企業債による収入	16,000,000
他会計からの出資による収入	2,622,000
その他	300,733
資金増加額（又は減少額）	▲ 9,711,215
資金期首残高	12,533,189
資金期末残高	2,821,974

(注) 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純損失を計上しているが、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 103億 7,119万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、名城線・名港線可動式ホーム柵の整備等に起因する固定資産の取得による支出等により 158億 4,029万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により42億 4,211万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、97億 1,121万円の資金が減少し、期末残高は28億 2,197万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 2年度 千円	令和元年度 千円	比較増▲減 千円	備 考
一般会計補助金	6,586,636	7,067,586	▲ 480,949	*1 基礎年金拠出額に係る公的負担相当額
収益的収入	4,395,467	5,465,686	▲ 1,070,218	
営業外収益	4,395,467	5,465,686	▲ 1,070,218	*2 地下鉄緊急整備事業等として発行した企業債に係る利息の一部
基礎年金拠出金公的負担経費補助金 *1	814,967	791,120	23,847	
建設改良債利子補助金 *2	154,862	169,210	▲ 14,347	
特例債利子補助金	75,637	125,355	▲ 49,718	*3 特例債の元金償還相当額
特例債元金償還補助金 *3	3,350,000	4,380,000	▲ 1,030,000	
資本的収入	2,191,169	1,601,900	589,268	
建設改良費補助金 *4	2,191,169	1,601,900	589,268	*4 地下鉄構造物の耐震対策事業費等の一部
一般会計負担金	193,815	196,896	▲ 3,081	
収益的収入	193,815	196,896	▲ 3,081	
営業外収益	193,815	196,896	▲ 3,081	
児童手当負担金	193,815	196,896	▲ 3,081	
一般会計出資金	2,538,000	2,022,000	516,000	
資本的収入	2,538,000	2,022,000	516,000	
建設改良費出資金 *5	2,538,000	2,022,000	516,000	*5 建設改良費の20%相当額
合 計	9,318,451	9,286,482	31,969	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第11表のとおりである。

第11表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 2年度 千円	令和元年度 千円	比較増▲減 千円	備 考
一般会計補助金	2,145	0	2,145	
収益的収入	2,145	0	2,145	
営業外収益	2,145	0	2,145	
抗ウイルス加工補助金	2,145	0	2,145	
一般会計負担金	5,290,743	8,608,056	▲ 3,317,313	
収益的収入	5,626,542	8,608,056	▲ 2,981,514	*1 敬老パス及び福祉パス利用の実績に応じた負担金
営業収益	5,626,542	8,526,068	▲ 2,899,526	
敬老パス等負担金（当年度分） *1	5,626,542	8,526,068	▲ 2,899,526	
営業外収益	0	81,988	▲ 81,988	
敬老パス等負担金（過年度精算分） *2	0	81,988	▲ 81,988	*2 確定額に基づいて行う過年度分の精算
収益的支出	▲ 335,799	0	▲ 335,799	
特別損失	▲ 335,799	0	▲ 335,799	
敬老パス等負担金（過年度精算分） *2	▲ 335,799	0	▲ 335,799	
合 計	5,292,888	8,608,056	▲ 3,315,168	

【総括意見】

8 総括意見

(1) 上下水道局

当年度の水道事業は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、水道料金の減額を行ったこと等により、給水収益が前年度と比較して 7.4%減少した一方で、施設の維持管理費が増加したため、平成 26年度以来 6年ぶりとなる純損失を計上し、その額は 6億 8,946万円となった。

また、下水道事業は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、下水道使用料が前年度と比較して 3.8%減少したものの、施設の維持管理費や企業債の支払利息が減少したことから、17億 1,144万円の純利益を計上した。

本市の上下水道事業を取り巻く経営環境について見ると、「名古屋市上下水道経営プラン 2028」では、人口減少の影響等による上下水道料金の減収を見込んでおり、長期的には、経営環境が厳しさを増すと想定されている。

一方、上下水道施設は昭和 40 年代から 50 年代にかけて整備されたものが多く、改築・更新を順次進める必要があるほか、近年激甚化する気象災害や南海トラフ巨大地震など、自然災害への備えも求められている。

また、国は 2050 年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにする「2050 年カーボンニュートラル」を宣言しており、本市においても脱炭素社会の実現に向けた一層の努力が必要となっている。

こうした状況の中、老朽施設への対応や自然災害への備えとして、令和 2 年度は、水道事業では配水管の更新及び耐震化に取り組み、整備目標であった 102 キロメートルを達成した。下水道事業では、名古屋駅周辺を対象とした浸水対策として、名古屋中央雨水調整池や広川ポンプ所の整備を進めたほか、液状化想定区域内の重要な下水管に接続するマンホールの浮上防止対策を完了した。

また、空見スラッジリサイクルセンターにおいて、下水汚泥をバイオマスエネルギーとして有効利用するための下水汚泥固形燃料化施設が令和 2 年 11 月に稼働し、温室効果ガス削減に寄与する取組をさらに進めたところである。

上下水道局においては、引き続き老朽施設への対応を着実に進め、施設全体の健全度を保つとともに、災害による被害を最小限にとどめる強靱な上下水道を構築されたい。また、新型コロナウイルス感染症が経営に及ぼす影響や脱炭素社会の実現に向けた国の政策動向などを注視しつつ、経営環境の変化に対応した効率的かつ効果的な事業執行に努め、市民からの信頼に応える健全で安定的な経営が持続されるよう努力されたい。

(2) 交通局

当年度の自動車運送事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、乗車人員が大幅に減少し、運輸収益が前年度と比較して26.5%減少したことから、平成17年度以来15年ぶりとなる純損失を計上し、その額は11億 9,595万円となった。

また、高速度鉄道事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、乗車人員が大幅に減少し、運輸収益が前年度と比較して30.3%減少した結果、平成19年度以来13年ぶりとなる純損失を計上し、その額は90億 2,504万円となった。

本市の交通事業を取り巻く経営環境について見ると、輸送の安全やバリアフリー化に対する社会的な関心や要求、快適性向上に対するニーズは高まっており、設備の更新・充実等が必要となっている。

一方で、「名古屋市営交通事業経営計画2023」では、少子化・高齢化に伴う人口構造の変化のほか、リニア中央新幹線の開業による交流人口の増加なども加味し、乗車人員は当面の間、増加するものと見込んでいる。しかし、国が推奨するテレワークや徒歩・自転車利用といった新しい生活様式の定着は、乗車人員の回復に一定の影響を及ぼす可能性があり、ポストコロナを始めとした環境の変化に対応しながら、安定した運営基盤の確立を図っていくことが求められている。

こうした状況の中、利用者等の安全・安心を推進するため、令和 2年度は、自動車運送事業において、ドライブレコーダーの機能強化、バス車両への安全確認放送装置の設置拡大を行った。また、高速度鉄道事業では、名城線・名港線全駅において可動式ホーム柵を順次稼働した。

新型コロナウイルス感染症対策としては、車内の定期清掃時に手すり・つり革等の消毒を実施したほか、車内全体の抗ウイルス・抗菌加工に着手した。

また、安定した運営基盤の確立を図るため、安定的な人材確保を目的として、非常勤職員の任用制度を見直したほか、資産の有効活用を目的として、旧名城工場跡地の民間活用の提案募集を行い、借受予定者を選定した。

交通局においては、将来にわたって誰もが安心して利用できる市バス・地下鉄を目指し、引き続き安全・安心の推進に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症が交通事業に与える影響や新しい生活様式の定着に伴う利用者の動向を注視しつつ、リニア中央新幹線の開業による将来的な交流人口の増加などの社会状況の変化も見据え、効果的な利用促進・経営の効率化を図りたい。

【参考】

令和2年度の各企業会計における主な経理処理方法

項目		病院事業	水道事業	工業用 水道事業	下水道 事業	自動車 運送事業	高速度 鉄道事業	
減価償却	有形固定 資産	定額法					定率法 (一部定額法※)	
取替法		—	実施	—		実施		
(取替資産)		—	口径150耗 以下の配水 管	—		通信線、通信 線支持物	軌道、通信 線、通信線支 持物、信号 線、信号支持 物、電力線設 備	
たな卸 資産 (貯蔵品)	貯蔵品の 有無	有	無			有		
	払出単価の 決定方法	先入 先出法	—			先入 先出法		
	種類	薬品	—			自動車燃料、 油脂	レール、 マクラギ	
引当金	計上項目	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 賞与引当金	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 修繕引当金、 賞与引当金	退職給付 引当金、 修繕引当金、 賞与引当金	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 賞与引当金	退職給付引当金、 賞与引当金		

(※)軌道以外の線路設備及び平成10年4月以降に取得した建物

損益の状況における営業費用の構成内訳一覧(収益費用明細書の各費目に対応)

病院事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	(目)給与費、(目)一般管理費の一部
材料費	(目)材料費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却費

水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、法定福利費、賞与引当金繰入額、(目)総係費(節)退職給付費
動力費	(目)原水及び浄水費(節)電力費、(目)配水費(節)電力費
修繕費	各目(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

工業用水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	(目)供給費(節)給料、手当、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付費
動力費	(目)供給費(節)電力費
修繕費	(目)供給費(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

下水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、法定福利費、賞与引当金繰入額、(目)総係費(節)退職給付費
動力費	(目)処理場費・汚泥処理場費・ポンプ所費(節)燃料費・電力費
修繕費	各目(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

自動車運送事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費
自動車燃料費	(目)運転費(節)自動車燃料費
修繕費	(目)車両保存費、(目)諸構築物保存費 (人件費、固定資産除却費を除く)
減価償却費等	(目)減価償却費、各目(節)固定資産除却費

高速度鉄道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費
動力費	(目)運転費(節)動力費
修繕費	(目)線路保存費、(目)電路保存費、(目)車両保存費 (人件費、固定資産除却費を除く)
減価償却費等	(目)減価償却費、各目(節)固定資産除却費